

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	市民協働部	課等	市民協働課
----	-------	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	男女共同参画推進事業		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成13年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 男女共同参画社会基本法 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・計画 男女共同参画プラン、羽島市男女共同参画懇話会設置要綱		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	2 款 1 項 10 目	事業番号	5071
予算事業名	男女共同参画推進事業		
令和4年度予算額	84 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	計画の推進方策	分野	2 男女共同参画
施策	(1) 男女共同参画社会の意識啓発	計画上の事業	① 男女共同参画の意識啓発

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	市民(市内に住む人に加え、市内に通勤、通学する人、地域コミュニティ、事業者などを含む)		
目的 (何をどうしたいか)	男女共同参画やワークライフバランス等に対する興味関心を喚起し、性別に関わらず能力と個性を発揮できる社会の実現を目指す。		
事業概要 (経緯・根拠等)	羽島市男女共同参画プラン(計画期間R2~R6)の具体的な施策・事業において、課題、成果、改善点等を洗い出し、適切な進捗管理を行いながら、男女共同参画の推進を図る。 男女共同参画懇話会(外部委員9名)を年に1回以上開催し、同プランの施策事業の進捗状況を報告するとともに、市の取り組みを紹介する。当課においては、中学生向けリーフレットを作成し、各学校に配布するとともに、女性人材バンクの登録者の充実や審議会等委員への女性登用の推進に努める。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	・庁内で進捗調査を行い、進捗状況や成果の評価・検証を行うとともに、男女共同参画懇話会を開催し、意見交換を実施 ・中学生向けリーフレットについて、時代のニーズに合った内容にリニューアルし、各学校に配布	・庁内で進捗調査を行い、進捗状況や成果の評価・検証を行うとともに、男女共同参画懇話会を開催し、意見交換を実施 ・若年時からの男女共同参画の意識付けを図るため、各学校に中学生向けリーフレットを配布	・庁内で進捗調査を行い、進捗状況や成果の評価・検証を行うとともに、男女共同参画懇話会を開催し、意見交換を実施 ・各学校に中学生向けリーフレットを配布 ・令和7年度~11年度を計画期間とするプラン策定に向け、市民意識調査を実施

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		139	84	451
事業費内訳 (千円)	7.報償費	42	84	84
	10.需用費	97	0	115
	11.役員費	0	0	252
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	139	84	451
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標①	指標の種類	活動指標	指標名	男女共同参画懇話会委員意見数		
	指標設定の考え方(式)		羽島市男女共同参画プランの進捗状況報告に対する男女共同参画懇話会委員の意見の数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	回数	—	17	15	—	
指標②	指標の種類	成果指標	指標名	羽島市男女共同参画プランにおける目標達成指標数		
	指標設定の考え方(式)		羽島市男女共同参画プラン(計画期間R2～R6)において設定した全42指標のうち目標値を達成した指標数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和6年度)	指標が位置づけられている計画等
	数	—	8	9	42	羽島市男女共同参画プラン

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	現在のプランには、新たに女性活躍推進法に基づいた「羽島市女性活躍推進計画」を包含し、男女ともに働きやすい環境づくりへの市民の意識を高める必要がある。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	一時的な啓発にとどまらず、継続的な啓発を行い、意識改革を行う必要がある。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	社会への意識づけを行っていく事業であり、民間が事業主体になることは適当でない。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	男女共同参画社会の実現は、国、県ともに取り組んでいく事業であり、一過性で終わらせることではなく、経常的な実施が必要である。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	効果測定が難しい事業であるが、市民意識調査の結果から徐々にではあるが、男女共同参画社会についての認知度は高まっていると考える。 現在のプランでは、指標設定が可能と思われる施策には指標を設定したことから、今後各施策の効果測定を効率的に行っていく。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	総合計画に位置付けられていることから、直接的に寄与するものと考えられる。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	国や県の計画を踏まえた市の男女共同参画プランを推進するため、外部委員から構成される懇話会からの意見収集は必要不可欠である。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	懇話会開催に係る費用のこれ以上の削減は難しい。
上記評価を踏まえた改善方策等					
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	市民協働部	課等	市民協働課
----	-------	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	地区集会施設建設補助費		
新規・継続区分	継続	事業期間	昭和53年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・計画 羽島市地区集会施設建設事業補助金交付要綱		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	2 款 1 項 10 目	事業番号	5084
予算事業名	地区集会施設建設補助費		
令和4年度予算額	0 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけあり
基本目標	計画の推進方策	分野	1 市民協働
施策	(2) 市民活動の支援	計画上の事業	③ 活動拠点の整備

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	地区集会施設を利用する自治会及び地域住民等	
目的 (何をどうしたいか)	地域の活動拠点である地区集会施設を充実することにより、地域の自治活動、防災活動、住民相互の融和及び社会教育の振興を図り、市民協働によるまちづくりを推進する。	
事業概要 (経緯・根拠等)	地域それぞれの自治活動、防災活動、住民相互の融和及び社会教育の振興活動など、その拠点となる地区集会施設の整備費を予算の範囲内で補助。新築、増築、改築は、次の①～③の最も低い額を適用。 ①要した費用の3分の1以内の額②自治会等への加入世帯数に5千円を乗じ200万円を加えた額③500万円 改修は、要した費用の3分の1以内の額(ただし、100万円限度)。耐震改修は、要した費用の2分の1以内の額(ただし、300万円限度)。 ※平成14年から延べ55件。(令和4年3月31日現在)	
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容
	R2年度に実施した意向調査の結果、正木町坂丸公民館空設備工事に補助(243,000円)を実施。自治会に対し、「地区集会施設建設事業実施調査」を実施し、R4年度の施工要望の有無を確認。施工要望があった自治会に現地調査及びヒアリング調査を実施。	R3年度に実施した意向調査の結果、補助交付希望は無し。自治会に対し、「地区集会施設建設事業実施調査」を実施し、R5年度の施工要望の有無を確認。施工要望があった自治会に現地調査及びヒアリング調査を実施。
		令和5年度 実施内容
		R4年度に施工要望のあった自治会に対し、補助事務を行う。自治会に対し、「地区集会施設建設事業実施調査」を実施し、R6年度の施工要望の有無を確認。施工要望があった自治会に現地調査及びヒアリング調査を実施。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		243	0	0
事業費内訳 (千円)	18.負担金・補助及び交付金	243	0	0
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの)	0	0	0
	上段:内容 下段:金額			
	一般財源	243	0	0
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標①	指標の種類	活動指標	指標名	施設改修補助件数		
	指標設定の考え方(式)		施設改修補助を実施した施設の件数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	件	0	1	1	—	
指標②	指標の種類	成果指標	指標名	地域集会施設数		
	指標設定の考え方(式)		地域の自治活動、防災活動、住民相互の融和及び社会教育の振興を図るための拠点となっている施設数(参考:自治会数113地区)			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	施設	64	64	63	—	

(7) 事務・事業の評価

項目	視点	評価	評価の理由	
必要性	市民ニーズ 市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	地区集会施設は、各地区で集会を行う施設であるとともに、防災についても拠点として位置づけられていることから、地域コミュニティにとっても必要性が高いため。
	緊急度 緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	地区集会施設は、市内各地に存在し、地域での拠点であるとともに防災拠点でもあるため、継続的な実施が必要。
妥当性	公共性 行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	地域の所有物ではあるが、地域コミュニティの要となる施設のため行政が補助を行うことは必要。
	優先度 関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	要望一補助の流れに、地域によって著しく時間差が生じるのは好ましくないため、定期的な実施が必要とされる。
有効性	達成度 目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	毎年、各地区から申請があり、補助を行っている。
	貢献度 総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	総合計画に位置づけられている事から、直接的に寄与するものと考えられる。
効率性	代替性 現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	事前(前年度)に自治会への意向調査により、予算化をしているため、回答をしなかった自治会が所有する施設に関しては補助ができない。
	費用面 現在よりもコストを削減する余地はあるか	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	新築・改修ともに3分の1以内、耐震については2分の1以内の補助で上限を定めて補助をしている。

上記評価を踏まえた改善方策等	
今後の方向性	F A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止

現在、「羽島市まちづくり基本条例」の理念に基づき、安全・安心で暮らしやすい地域を形成するため、地域による自主的かつ主体的な地域づくりが実施されている。その活動拠点として使用されている市内63棟の地区集会施設のうち、47棟が築31年以上を経過している。そのため、利用者への利便性の充実を図るため改修が必要となる。また災害時には一時避難所として地域の防災拠点の役割を担っており、地域での自治活動、防災活動、住民相互の融和及び社会教育の振興活動の推進を図るため、その拠点となる地区集会施設の整備が不可欠であると考えられる。

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	市民協働部	課等	市民協働課
----	-------	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	コミュニティセンター施設管理費			
新規・継続区分	継続	事業期間	平成18年度	～ 期間設定なし
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()			
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)			
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律			
	<input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 羽島市コミュニティセンター条例、同条例施行規則、羽島市福寿地域交流センター条例、同条例施行規則			
	<input type="checkbox"/> 要綱・計画			

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	2 款 1 項 10 目	事業番号	5681
予算事業名	コミュニティセンター施設管理費		
令和4年度予算額	98,600 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけあり
基本目標	計画の推進方策	分野	1 市民協働
施策	(2) 市民活動の支援	計画上の事業	③ 活動拠点の整備

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	市内のコミュニティセンター(12施設)及び福寿地域交流センターの指定管理者及び施設を利用する地域住民		
目的 (何をどうしたいか)	地域活動の拠点である各コミュニティセンター等施設の利便性向上及び修繕・改修により、地域の実情に即した市民協働によるまちづくりを推進する。		
事業概要 (経緯・根拠等)	市内のコミュニティセンター及び福寿地域交流センターの管理運営について、地元住民・団体で組織された「コミュニティセンター協議会」を指定管理者として業務を委託。H29年度より市内全域において、各コミュニティセンター協議会による運営を実施。R4年度は、2期目の最終年度であるため、R5年度からR7年度の3期目に向けて指定管理者の選定を行う。また、新型コロナウイルス感染症対策を施し、コミュニティセンターを利用する地域住民等の安全安心を確保するほか、突発性や緊急性の高いものに対して修繕を行う。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	市内コミセン及び福寿地域交流センターの管理運営についてコミュニティセンター協議会へ指定管理者として業務を委託。施設整備については、突発性や緊急性の高いものに対して修繕を行う。	市内コミセン及び福寿地域交流センターの管理運営についてコミュニティセンター協議会へ指定管理者として業務を委託。施設整備については、突発性や緊急性の高いものに対して修繕を行う。また、R5年度からR7年度の指定管理者選定を行う。	市内コミセン及び福寿地域交流センターの管理運営についてコミュニティセンター協議会へ指定管理者として業務を委託。施設整備については、突発性や緊急性の高いものに対して修繕を行う。また、空冷ヒートポンプチャラーの撤去を計画的に行う。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		決算額	当初予算額	予算額	
		97,356	98,600	102,535	
事業費内訳 (千円)	1.報酬	0	108	0	
	7.報償費	0	0	0	
	8.旅費	0	18	0	
	10.需用費	40	406	406	
	11.役務費	0	0	0	
	12.委託料	93,480	94,380	94,880	
	13.使用料及び賃借料	3,387	3,387	3,387	
	14.工事請負費	374	301	736	
	17.備品購入費	0	0	3,126	
	18.負担金・補助及び交付金	76	0	0	
	(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	2,800
		受益者負担金	0	0	0
		その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	27	27	27
		財産収入	27	27	27
		一般財源	97,329	98,573	99,708
		一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/	
県補助		/	その他	/	

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	活動指標	指標名		施設利用件数		
	指標設定の考え方(式)		コミュニティセンター及び福寿地域交流センターの施設利用件数				
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等	
	件	10,780	3,631	5,563	—		

指標 ②	指標の種類	成果指標	指標名		施設利用者の利用者満足度		
	指標設定の考え方(式)		施設利用者を対象に行う「利用者アンケート調査」において、「満足」「やや満足」(またはそれに相当する評価)を付けた利用者の割合				
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等	
	%	96.5	88.4	92.08	—		

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	H28年度に羽島市まちづくり基本条例が施行され、翌29年度に全てのコミュニティセンターが指定管理者制度により地元移管され、地域活動の拠点施設として好評を得ており、市民のニーズは高い。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	具体的な期限の設定はないものの、他自治体においても同様の取り組みについては既に実施例は多く、当市においても平成28年のまちづくり基本条例の施行を踏まえ、地元協議会が継続して、施設の管理運営を行うことが好ましい。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	C	A 行政が実施主体となることが法令等で規定 B 行政が実施主体となることが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	指定管理者として民間に管理運営を委託することは行政のスリム化の観点からも妥当であり必要なことだと思われる。しかし、当該施設については指定管理の形態上、行政の関与を全く排除することは市民協働の観点から、望ましいものではない。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	地域コミュニティの維持及び強化発展は恒常的に必要とされるものであり、自治会をはじめとする地域住民・団体との連携協調のためにも、ある程度優先的に実施されるべき事業である。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	正木地区のみを先行事例として地元移管を実施し、概ね順調に進んだ結果、平成29年度より全地区にて地元移管の開始に至った。以降市内全11地区においても順調に進んでおり、令和2年度更新に至った。概ね目標達成に向けた成果は上がっていると捉えている。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	地域の各種活動の拠点施設の地域運営という活動は、市民協働という考え方を推進していく中で、それを具現化した活動とも言えるものであり、計画の実現に向けて寄与するものであると言える。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	市の直営化等を見直しは想定しておらず、見直しの余地は現時点ではないものとする。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	昨年度、施設利用料を指定管理料から差し引くものとした。また、今後については、指定管理者で収入を上げることを前提とした、指定管理料の削減等を行う余地はあるものとする。

上記評価を踏まえた改善方策等		
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止

全地区において、地域を指定管理者とする施設の管理運営が平成29年度より実施され、安定的な管理運営(令和2～令和4年度)が行われている。また、漏水等の突発性や緊急性の高いものに対して修繕を行う。

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	市民協働部	課等	市民協働課
----	-------	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	コミュニティセンター活動事業		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成26年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・計画 羽島市地域づくり一括交付金交付要綱		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	2 款 1 項 10 目	事業番号	5691
予算事業名	コミュニティセンター活動事業		
令和4年度予算額	6,574 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	計画の推進方策	分野	1 市民協働
施策	(2) 市民活動の支援	計画上の事業	① 地域づくり活動への支援

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	地区のコミュニティセンター事業運営組織(コミュニティセンター運営委員会、振興会等)及び地域住民		
目的 (何をどうしたいか)	コミュニティセンターの地元移管に併せ、地域で実施する事業間で柔軟な運用が可能な交付金を交付することで、今まで以上に地域の実情や特性に合った事業展開を可能とし、地域活動の活性化を図っていく。		
事業概要 (経緯・根拠等)	地区のコミュニティセンター事業運営組織が実施する、地域づくり・まちづくりの推進に関する事業、防犯パトロール事業に関する事業に対し、「羽島市地域づくり一括交付金交付要綱」に基づき交付金を交付。地域の裁量により、事業間での柔軟な運用が可能となり、特色あるまちづくり推進のための一助を担っている。今年度においては、昨年度に引き続き、敬老会事業を高齡福祉課予算にて計上。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	地区のコミュニティセンター事業運営組織が実施する、地域づくり・まちづくりの推進に関する事業、防犯パトロール事業に関する事業に対し、「羽島市地域づくり一括交付金交付要綱」に基づき交付金を交付。敬老会事業は高齡福祉課にて予算を計上。	地区のコミュニティセンター事業運営組織が実施する、地域づくり・まちづくりの推進に関する事業、防犯パトロール事業に関する事業に対し、「羽島市地域づくり一括交付金交付要綱」に基づき交付金を交付。なお、敬老会事業は高齡福祉課にて予算計上。	地区のコミュニティセンター事業運営組織が実施する、地域づくり・まちづくりの推進に関する事業、防犯パトロール事業に関する事業に対し、「羽島市地域づくり一括交付金交付要綱」に基づき交付金を交付。なお、敬老会事業は高齡福祉課にて予算計上予定。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
	18.負担金・補助及び交付金	3,084	6,574	6,574
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの)	0	0	0
	上段:内容 下段:金額			
	一般財源	3,084	6,574	6,574
一般会計繰入金	0	0	0	
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標①	指標の種類	活動指標	指標名	地域コミュニティ活動の支援団体数		
	指標設定の考え方(式)		各地区でコミュニティ活動を展開する上で、効果的かつ継続的な事業展開に必要な事項について、行政より交付金の使途をふくめた助言・指導・情報提供等の支援を実施した数。			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	団体	11	11	11	—	
指標②	指標の種類	成果指標	指標名	地域担当職員が参加した地域行事の時間数		
	指標設定の考え方(式)		特色あるまちづくりの支援及び地域のコミュニティ活動の向上のため、地域担当職員が配置されており、地域の各種行事の衰退をとどめ、維持発展につながる活動に要した時間。			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	時間	639	0	0	—	

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	近年の大規模災害発生時における共助の観点から、希薄化しつつある地域の絆づくりの重要性は見直されてきて久しいところである。その市民ニーズに対応するための一助となる当事業は市民ニーズの高いものであると認識している。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	緊急を要する性質のものではないが、実際に機能するための地域コミュニティ社会の構築にはそれ相応の時間がかかるものである。そのため、現行の事業は緊急性の観点からは捉えずに実施することが好ましいと思われる。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが法令等で規定 B 行政が実施主体となることが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	費用対効果を測定すべき性質の事業ではないことから、事業主体(交付元)におけるメリットは乏しいものである。よって、民間による事業実施はほぼ不可能であり、行政が実施主体となることと適当であると思われる。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	当事業により地域で実施する事業の中には、事業の休廃止により地域の主体的な活動が失われることになるものがあるため、市民協働の考え方とは相反すると思われる。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	経常的な事業となっており、定量的な効果測定が非常に難しい事業である。また費用対効果のみで事業の良否を測定すべきでない側面もあることから、継続的に実施し続けることで一定の成果を上げているものと解釈している。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	市民活動への支援の観点から、一定程度は計画の施策の進展に寄与しているものと捉えている。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	地域コミュニティが必要としているものは地域により多種多様であり、交付金以外の支援では支援対象及び支援手段が限定的になってしまうことから、現在の事業手法が最も好ましいものであると思われる。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	費用対効果が測定しにくい事業であることから、現在の補助額がその地域にとって適正な額であるかどうかは不明瞭な部分がある。しかしながら、実態に合わせた交付金の運用を行うことで、削減は可能と考える。

上記評価を踏まえた改善方策等		
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止

今後も、本事業の実施団体である地区のコミュニティセンター事業運営組織に対し、「羽島市地域づくり一括交付金交付要綱」に基づき交付金を交付し、地域の裁量による柔軟な活用をしていただくことで、特色あるまちづくりの推進を図る。
一方で交付金の適切な執行を各町振興会等へ促し、実績報告等を基に確認していく。

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	市民協働部	課等	市民協働課
----	-------	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	国際交流事業		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成9年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律		
	<input type="checkbox"/> 条例・規則		
	<input checked="" type="checkbox"/> 要綱・計画 羽島市国際交流協会補助金交付要綱		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	2 款 1 項 10 目	事業番号	20451
予算事業名	国際交流事業		
令和4年度予算額	787 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	Ⅲ産業・交流～個性と活力にあふれるまち～	分野	4 観光・交流
施策	(4) 外国人との交流・共生	計画上の事業	① 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした交流事業

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	外国語・異文化理解に関心のある市民及び羽島市国際交流協会会員		
目的 (何をどうしたいか)	市民の国際理解を深めるとともに、関係団体等と連携のもと、国際化に対応した人づくりや地域づくりを進める。		
事業概要 (経緯・根拠等)	羽島市国際交流協会の事業に対する補助を行い、国際理解講座などの開催及びサークル活動(日本語学習支援、外国語習得活動等)の支援を行う。 東京オリンピック・パラリンピックを契機としたホストタウン事業を一過性イベントにとどめることなく、継続して国際交流の輪を広げるため、羽島市国際交流協会等と連携し、国際交流活動の促進や共生社会の一層の推進を図る。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	<ul style="list-style-type: none"> 国際交流協会事業として、各種異文化理解を深める講座を実施 オリンピック終了後、スリランカ選手団との交流イベントをオンラインで実施 国際理解を深める授業を代表校1校で実施(それ以外の学校には動画データを提供) 	<ul style="list-style-type: none"> 国際交流協会事業として、各種異文化理解を深める講座を実施 愛知文教大学との包括協定に基づき、留学生交流事業を年3回程度実施 各学校で国際理解を深める授業を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 国際交流協会事業として、各種異文化理解を深める講座を実施 愛知文教大学との包括協定に基づき、留学生交流事業を実施 各学校で国際理解を深める授業を実施

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		925	787	787
事業費内訳 (千円)	1.報酬	6	0	0
	7.報償費	36	180	180
	8.旅費	0	0	0
	10.需用費	0	12	12
	18.負担金・補助及び交付金	883	595	595
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの)	0	0	0
	上段:内容 下段:金額			
	一般財源	925	787	787
一般会計繰入金	0	0	0	
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標①	指標の種類	活動指標	指標名	国際理解を深める授業の参加人数		
	指標設定の考え方(式)		小中学生を対象とした国際理解を深める授業に参加した人数(小学校4年生及び中学校1年生)			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	人	1,300	576 (一部の学校で実施) (動画閲覧者も含む)	1,155 (一部の学校で実施) (動画閲覧者も含む)	—	
指標②	指標の種類	成果指標	指標名	国際交流実施講座の参加者数		
	指標設定の考え方(式)		国際交流協会が主催する講座等への参加延べ人数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和6年度)	指標が位置づけられている計画等
	人	597	— (コロナのため未実施)	33	650	第六次総合計画後期実施計画

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	小学校での外国語教育が必修となるなど、外国語教育、国際交流へのニーズは高いと考えられる。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	異文化理解や多文化共生に対する講座等を実施することにより、市民の外国人との共生に対する意識を高めることは必要である。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが法令等で規定 B 行政が実施主体となることが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	東京オリ・パラを契機としたホストタウン相手国との交流を継続するにあたり、行政が主体となることが適当と考える。 国際交流協会について、民間に委託しサービスの維持を行うことは可能であると思われるが、経費の面等から実際は難しいと考える。
	優先度	関連施策への貢献度や休止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	東京オリ・パラを契機としたホストタウン事業を一過性イベントにとどめることなく、定期的に国際交流の輪を広げることが重要である。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	東京オリ・パラ終了後にオンラインでの交流の機会を創出したほか、羽島市国際交流協会の事業に対する補助を行い、国際理解講座の開催等へ支援を行った
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	第六次総合計画において、「外国人との交流・共生」があげられており、当事業を行うことにより、直接的に寄与する。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	国際交流協会については、市が国際交流協会事務局を担当しており、民間で管理運営可能か検証する必要はあるが、民間活用への余地はあると考えられる。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	国際交流協会については、事業内容等を精査し、コスト削減に努める。
上記評価を踏まえた改善方策等		国際交流協会の富田会長が学長を務める愛知文教大学と令和2年度に包括協定を締結した。これに基づき、留学生支援(短期)等を国際交流協会の事業に位置づけることとする。			
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	市民協働部	課等	市民協働課
----	-------	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	市民協働推進事業		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成25年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律		
	<input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 羽島市まちづくり基本条例		
	<input checked="" type="checkbox"/> 要綱・計画 羽島市公共施設アダプトプログラム実施要綱、羽島市市民活動団体登録要綱、羽島市市民管理広場条例		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	2 款 1 項 10 目	事業番号	20583
予算事業名	市民協働推進事業		
令和4年度予算額	208 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	計画の推進方策	分野	1 市民協働
施策	(1) 市民参画の推進	計画上の事業	① 市政への市民参画の促進

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	市民(市内に住む人に加え、市内に通勤、通学する人、地域コミュニティ、事業者などを含む)		
目的 (何をどうしたいか)	まちづくりに対する共通のルールを策定し、市民、議会、市長等で共有することにより、市民主体のまちづくりの実現を図る。		
事業概要 (経緯・根拠等)	コロナ禍により、地域活動が中止、規模縮小になり、「地域力」の低下が懸念されることから、R3に計64自治体を実施した「コロナ禍における地域活動アンケート」を基に、市内全自治体に対しても同様のアンケートを実施し、市民目線での課題を把握するとともに、まちづくり基本条例推進委員会でその結果を協議するなど、市民が主体の特色ある地域づくりを目指す。 また、市民管理広場条例に基づく広場の創出を適正に行うとともに、アダプトプログラムや市民活動団体間の連携及び情報交流の促進を図るための市民活動団体の登録数の増加に努める。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	<ul style="list-style-type: none"> 同条例推進委員会を開催し、地域づくり・人づくりの課題を協議するとともに、同条例の施策・事業の運用状況等について意見交換を実施 64自治体に、地域活動のアンケートを実施 出張！自分ごとセミナーの実施 アダプトプログラム等のPR及び促進 	<ul style="list-style-type: none"> 同条例推進委員会を開催し、地域づくり・人づくりの課題を協議するとともに、同条例の施策・事業の運用状況等について意見交換を実施 R3のアンケートを踏まえ、自治会代表者に対しアンケートを実施 アダプトプログラム等のPR及び促進 	<ul style="list-style-type: none"> 同条例推進委員会を開催し、同条例の施策・事業の運用状況等について意見交換を実施 アダプトプログラム等のPR及び促進

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度	年度		
		令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予算額
	節名	133	208	208
事業費内訳 (千円)	1.報酬	36	72	72
	7.報償費	0	0	0
	8.旅費	0	8	8
	10.需用費	70	62	62
	11.役務費	27	51	51
	17.備品購入費	0	15	15
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	1	1
	一般財源	133	207	207
一般会計繰入金	0	0	0	
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	活動指標	指標名	アダプトプログラム登録数		
	指標設定の考え方(式)		アダプトプログラムに登録している個人・団体数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和6年度)	指標が位置づけられている計画等
	件	5	6	13	10	第六次総合計画後期実施計画
指標 ②	指標の種類	活動指標	指標名	市民活動団体登録数		
	指標設定の考え方(式)		市民活動団体登録制度に登録している団体数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和6年度)	指標が位置づけられている計画等
	団体	7	7	9	12	第六次総合計画後期実施計画

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	多様化する価値観や市民ニーズに対応し魅力あるまちづくりを進めていくことが求められており、そのためには、共通のルールが必要である。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	市民を主体とした協働のまちづくりを進めることで、全世代共生のまちづくりに寄与するものとする。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い多くの地域活動が中止され、地域の絆の希薄化が懸念される。また、活動を再開する上で行政としてどのような支援ができるか等、他自治体の事例も参考とし、研究を重ねていく。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	人口減少が進み、価値観や市民ニーズが多様化する中で、市民と行政が協力・連携をしながら、地域課題の解決を図ることは重要であるとするため。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	市民主体の協働によるまちづくりの実現に向け、H28.4に羽島市まちづくり基本条例が施行。今後は継続的な周知と基本理念に基づく具体的な取り組みを推進していく。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	総合計画の重点事業に位置づけられていることから、直接的に寄与するものとする。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	条例に関する運用状況を把握しながら、今後の取り組みについて検討を重ねる必要がある。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	これ以上の費用の削減は難しいと考える。
上記評価を踏まえた改善方策等					
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	市民協働部	課等	市民協働課
----	-------	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	自治委員関係事務経費			
新規・継続区分	継続	事業期間	平成元年度	～ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()			
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)			
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・計画 羽島市自治委員会交付金交付要綱			

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	2 款 1 項 10 目	事業番号	20585
予算事業名	自治委員関係事務経費		
令和4年度予算額	19,190 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	計画の推進方策	分野	1 市民協働
施策	(2) 市民活動の支援	計画上の事業	① 地域づくり活動への支援

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	自治委員及び自治会加入世帯		
目的 (何をどうしたいか)	広報はしまを市内の全自治会加入世帯等へ配達し、行政からの情報の周知を行う。またそれらの業務を通じて、日頃より密接な連携を取ることで、行政の重要なパートナーとしての自治会の位置づけを認識し、連携体制を構築する。		
事業概要 (経緯・根拠等)	<p>広報紙配布のために必要な丁合機のリース契約、広報はしまの結束及び配達作業委託を行う。広報紙等全戸配布に係る手数料の交付については、年2回、各単位自治会における配付実績数に応じて交付。広報はしまの結束及び配達作業については、市シルバー人材センターと委託契約を締結。丁合機については令和元年度より長期継続契約を締結。自治委員会交付金については、羽島市自治委員会に対して、当該地区の自治会数・自治会加入世帯数等に応じた交付金を交付し、各自治会の運営や事業実施に用いてもらう。また、R4年度は、羽島市において県自治連研修大会を開催する。</p>		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	<p>広報はしま等全戸配布手数料を配付実績数に応じて支給。広報はしま結束及び配達作業は、市シルバー人材センターへ委託。丁合機は令和元年度11月更新(令和6年10月まで)。自治委員会交付金を交付。</p>	<p>広報はしま等全戸配布手数料を配付実績数に応じて支給。広報はしま結束及び配達作業は、市シルバー人材センターへ委託。丁合機は令和元年度11月更新(令和6年10月まで)。自治委員会交付金を交付。また、羽島市において県自治連研修大会を開催する。</p>	<p>広報はしま等全戸配布手数料を配付実績数に応じて支給。広報はしま結束及び配達作業は、市シルバー人材センターへ委託。丁合機は令和元年度11月更新(令和6年10月まで)。自治委員会交付金を交付。</p>

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		18,665	19,190	19,190
事業費内訳 (千円)	10.需用費	36	50	50
	11.役務費	7,314	7,344	7,344
	12.委託料	2,143	2,226	2,226
	13.使用料及び賃借料	749	749	749
	18.負担金・補助及び交付金	8,425	8,821	8,821
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	1 その他諸収入 1	1 その他諸収入 1	1 その他諸収入 1
	一般財源	18,664	19,189	19,189
一般会計繰入金	0	0	0	
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	活動指標	指標名	羽島市自治委員会理事会の開催数		
	指標設定の考え方(式)		羽島市自治委員会の役員組織である理事会に対し、行政からの情報報告等を行い、地域住民に対し行政への協力を仰ぐ。			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	開催数	4	6	4	—	
指標 ②	指標の種類	成果指標	指標名	市内各戸への回覧文書の数		
	指標設定の考え方(式)		市内の自治会加入世帯等市民に広報誌や折り込みチラシ等で情報提供された延べ数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	団体	241,686	242,962	243,784	—	

(7) 事務・事業の評価

項目	視点	評価	評価の理由	
必要性	市民ニーズ 市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	近年の大規模災害発生時における共助の観点から、希薄化しつつある地域の絆づくりの重要性は見直されてきて久しいところである。その市民ニーズに対応するための一助となる当事業は市民ニーズの高いものであると認識している。
	緊急度 緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	緊急を要する性質のものではないが、実際に機能するための地域コミュニティ社会の構築には相応の時間がかかるものである。そのため、現行の事業は緊急性の観点からは捉えずに実施することが好ましいと思われる。
妥当性	公共性 行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが法令等で規定 B 行政が実施主体となることが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	費用対効果を測定すべき性質の事業ではないことから、事業主体(交付元)におけるメリットは乏しいものである。よって、民間による事業実施はほぼ不可能であり、行政が実施主体となることが適当であると思われる。
	優先度 関連施策への貢献度や休廃止の影響等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	事業実施を取りやめたとしても直ちに他施策へ影響が出たりするものではないが、協働のまちづくりを進めていく上で、自治会は行政の重要なパートナーであり、その協力を継続的に得るためにもある程度優先的に実施すべき事業であると思われる。
有効性	達成度 目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	市内の自治会加入全世帯へ広報誌は毎月必ず届けられており、その他市内各所の公共施設への配布も行っており、ある程度目標の達成はできているものと思われる。ただし、自治会加入率は72%を割るような状態であり、非加入世帯への対応が課題である。
	貢献度 総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	市民活動への支援の観点から、一定程度は計画の施策の進展に寄与しているものと捉えている。
効率性	代替性 現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	地域コミュニティが必要としているものは地域により多種多様であり、交付金以外の支援では支援対象及び支援手段が限定的になってしまうことから、現在の事業手法が最も好ましいものであると思われる。コロナ対策の元、回覧板の更新及び回覧文書のHP掲載を行った。
	費用面 現在よりもコストを削減する余地はあるか	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	費用対効果が測定しにくい事業であることから、現在の補助額がその地域にとって適正な額であるかどうかは不明瞭な部分がある。よって削減を行う余地はあるものの、その場合の削減根拠を明確に示すことは非常に困難な部分はある。

上記評価を踏まえた改善方策等	
今後の方向性	B A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止

行政と市民の連携は極めて重要な事項であるため、羽島市自治委員会交付金の交付により、自治会の運営支援を行う。また、自治会から広報紙等の配布を行うことで、行政の情報の周知啓発を行っていく。また、自治会活動支援として、今年度から、秘書広報課と連携を図りながら、地域活動の情報発信を行っていく。

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	市民協働部	課等	生涯学習課
----	-------	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	人権教育推進事業		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成4年度 以前 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・計画		
	羽島市人権を考える会実施要項、「人権作文コンクール」作文募集要項		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	9 款 6 項 1 目	事業番号	5050
予算事業名	人権教育推進事業		
令和4年度予算額	321 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	I 子育て・学び～次世代を育むまち～		分野 2 学校教育
施策	(1) 豊かな心を育む教育の推進		計画上の事業 ① 道徳教育の推進

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	市民、児童・生徒		
目的 (何をどうしたいか)	市民の人権意識を高め、基本的人権の尊重及び、個人の尊厳を重んじた合理的精神を養う。また、人と人との間に存在する偏見を解消し、不合理な差別を排除することができるよう人権教育を推進する。		
事業概要 (経緯・根拠等)	市内小学校5・6年、中学校1～3年、義務教育学校5～9年、特別支援学校小学部5・6年及び中学部に在籍する児童・生徒を対象に、人権作文コンクールを開催する。また人権を考える会を開催し、市民一人ひとりが、人権を尊重することの重要性を正しく理解できるようにする。社会人権教育推進協議会委員を委嘱し、社会人権教育の推進方策について協議会を行う。行政と市民が協働して人権教育を推進していくため、羽島市人権施策推進指針の周知を図る。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	人権啓発として、市内児童・生徒を対象に「人権作文コンクール」を開催した。なお、同コンクールの表彰式や講演会等を行う「人権を考える会」は新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。また、人権施策推進指針の改訂に向けて市民意識調査を実施した。	人権啓発として、市内児童・生徒を対象に「人権作文コンクール」を開催する。また、同コンクールの表彰式や講演会等を行う「人権を考える会」を開催する。 令和3年度の市民意識調査を踏まえ、人権施策推進指針を改訂する。	人権啓発として、市内児童・生徒を対象に「人権作文コンクール」を開催する。また、同コンクールの表彰式や講演会等を行う「人権を考える会」を開催する。 令和4年度に改訂した人権施策推進指針の進捗管理を行う。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		346	321	256
事業費内訳 (千円)	1.報酬	114	180	120
	7.報償費	22	86	86
	10.需用費	11	29	24
	11.役務費	199	0	0
	13.使用料及び賃借料	0	26	26
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	346	321	256
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標①	指標の種類	活動指標	指標名	人権を考える会参加者数		
	指標設定の考え方(式)		人権を考える会参加者数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	人	79	-	-	-	
指標②	指標の種類	成果指標	指標名	人権を考える会参加者のアンケート調査による満足度		
	指標設定の考え方(式)		参加者の内、満足(概ね満足を含む)とアンケートにて回答した人の割合			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	%	94	-	-	-	

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	21世紀は「人権の世紀」と言われる。この事業全般を通して市民の人権意識を高めるきっかけとなる。なお、市の施策の中で、人権学習に特化した事業が少ないため、市民ニーズは高い。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	A	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	人権感覚を磨くことは、喫緊の課題であり、安心して暮らせるまちづくりに欠かせない要素であるため、緊急度は高いと考える。また、新型コロナウイルスによって人権問題が注目されている現在、人権に対する意識を高めることは重要である。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	A	A 行政が実施主体となることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律(平成12年法律第147号)」において、市が人権教育や人権啓発に関する施策を策定し実施することが、市の責務とある。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	現在、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う偏見や差別が問題となっているが、こうした人権に係る問題に適切に対応するためにも優先度が高いといえる。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	例年開催する人権を考える会での参加者アンケートでは、9割以上の参加者が満足、もしくはどちらかといえば満足と回答しており、概ね目標は達成している。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	基本的な人権の尊重を理解し、人権を遵守した行動は、全ての施策の根本であることから、総合計画に寄与している。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	内容について、多くの市民が、より多くの人権課題に対して真摯に向き合い、考える機会とする必要がある。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	市における人権施策の充実を図り、総合的かつ効果的に推進するため、H30年3月に、人権施策推進指針を策定済みであり、事業の見直しをすることでコスト削減につなげられる。
上記評価を踏まえた改善方策等		今後も人権学習の機会を継続的に確保していくことが大切である。			
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	市民協働部	課等	生涯学習課
----	-------	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	放課後子ども教室推進事業		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成19年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 教育基本法第13条、社会教育法第5条第1項第13号 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・計画 教育振興基本計画、羽島市放課後子ども教室推進事業運営委員会要綱		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	9 款 6 項 1 目	事業番号	5082
予算事業名	放課後子ども教室推進事業		
令和4年度予算額	2,480 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	I 子育て・学び～次世代を育むまち～		分野 3 地域教育
施策	(1) 家庭・地域等と連携した教育の推進		計画上の事業 ⑤ 放課後子ども教室の推進

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	市内全小学校および義務教育学校の2・3年生または2年生、3年生いずれかのうち、参加希望者	
目的 (何をどうしたいか)	放課後の子どもの安心で安全な居場所づくりと、軽スポーツ・文化活動等の体験活動を通して地域住民との交流活動を促進する。	
事業概要 (経緯・根拠等)	放課後を利用し、地域協力者と一緒に、軽スポーツ体験や科学に触れる活動、伝統文化体験、工作活動等に取り組む。	
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容
	新たに中央小学校、桑原学園で放課後子ども教室を開催する予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により全体的に活動を中止とした。	市内全小学校および義務教育学校において、放課後子ども教室を開室する。活動内容は軽スポーツ体験・伝統文化体験、科学に触れながらの工作活動など地域住民と一緒に体験活動を行う。
		市内全小学校および義務教育学校において、放課後子ども教室を開室する。活動内容は軽スポーツ体験・伝統文化体験、工作活動など地域住民と一緒に体験活動を行う。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		114	2,480	2,482
事業費内訳 (千円)	1.報酬	87	1,132	1,132
	7.報償費	0	1,098	1,098
	8.旅費	3	95	95
	10.需用費	15	82	84
	11.役務費	9	66	66
	13.使用料及び賃借料	0	7	7
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	1,587	1,587
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	114	893	895
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	2 / 3	その他	/

(6) 成果指標等

指標①	指標の種類	活動指標	指標名	放課後子ども教室の開設学校数		
	指標設定の考え方(式)		放課後子ども教室の開設学校数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和6年度)	指標が位置づけられている計画等
	教室	5	7	0	9	第六次総合計画後期実施計画
指標②	指標の種類	成果指標	指標名	放課後子ども教室参加延べ人数		
	指標設定の考え方(式)		各放課後子ども教室参加延べ人数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	人	2,100	992	0	-	

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	学校教育ではできない体験活動を行うことで、参加者の満足度、保護者の期待は大きい。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	放課後の児童の安全な居場所づくりの観点から、継続的な事業実施が必要である。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが法令等で規定 B 行政が実施主体となることが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	ソーシャルキャピタル強化の面もあり、多くの地域協力者にボランティアとしての参画を得ていることから、行政の関与が強く必要な事業である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	放課後の児童の安全な居場所づくり及び、活動を通して児童の「生きる力」の育成を図る観点から、優先度が高いといえる。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	保護者が申し込みやすいように、オンラインによる申し込みを新たに開始したが、新型コロナウイルス感染症により令和3年度の開催が中止となった影響などから、4年度の申込者数は前回よりも減少した。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	地域教育という観点から、健全な子どもの育成に努め、地域・学校・家庭の連携を深めていくことにつながることから、総合計画に寄与する。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	地域住民との連携を深めながら、地域の実情に応じた活動内容を選択するなど、事業手法を見直す余地はある。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	令和4年度は、9校区にて実施する。すべての校区での実施になるため、人材の確保等コスト面の増加が考えられる。
上記評価を踏まえた改善方策等		さらなる活動内容の充実や効果的な周知方法を検討し、多くの児童に意欲をもって参加してもらえるよう工夫していきたい。			
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	市民協働部	課等	生涯学習課
----	-------	----	-------

(1) 事業概要				(2) 会計区分			
事務・事業名	文化振興事務経費			区分	一般会計		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成4年度 以前 ~ 期間設定なし	予算科目	9 款 6 項 3 目	事業番号	5120
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()			予算事業名	文化振興事務経費		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)			令和4年度予算額	1,936 千円		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律						
	<input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則			羽島市補助金交付規則			
	<input checked="" type="checkbox"/> 要綱・計画			羽島市地域文化振興補助金交付要綱			

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	I 子育て・学び～次世代を育むまち～		分野 4 生涯学習
施策	(2) 芸術・文化の振興		計画上の事業 ② 文化財や伝統文化等の保護・継承

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	市民及び文化芸術団体	
目的 (何をどうしたいか)	市の文化振興を図る。	
事業概要 (経緯・根拠等)	市の文化振興を図るために必要な消耗品等の購入及び郵送代。 令和2年度からは、「5210 文化財保護事業」にて支出していた団体補助制度(「平方勢獅子保存会補助金」「大浦の蛇保存会補助金」「永田佐吉顕彰会補助金」)を廃止し、地域において文化及び芸術の振興を図るため、文化及び芸術活動等を行う団体の事業に対して補助金を交付する「地域文化振興補助金」を創設した。	
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容
	・文化振興事務用品の購入 ・文化振興に関する文書を送付 ・地域文化振興補助金を交付(2団体)	・文化振興事務用品の購入 ・文化振興に関する文書を送付 ・地域文化振興補助金を交付
	令和5年度 実施内容	・文化振興事務用品の購入 ・文化振興に関する文書を送付 ・地域文化振興補助金を交付

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		259	1,936	1,992
事業費内訳 (千円)	10.需用費	0	17	33
	11.役務費	78	84	124
	18.負担金・補助及び交付金	181	1,835	1,835
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	259	1,936	1,992
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標①	指標の種類	活動指標	指標名	地域文化振興補助金交付団体数		
	指標設定の考え方(式)		地域文化振興補助金を交付した団体数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	団体	—	3	2	—	
指標②	指標の種類		指標名			
	指標設定の考え方(式)					
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	市民の文化・芸術活動を楽しみたいというニーズは増大している。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	文化振興の事務に要する経費は経常的に必要であるため、緊急度に関わらず事業実施は必要である。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが法令等で規定 B 行政が実施主体となることが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	市の文化振興に関する施策に要する経費であり、行政が主体となることが適当である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	文化振興の事務に要する経費は経常的に必要であるため、優先度に関わらず事業実施は必要である。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	文化及び芸術活動等を行う団体の事業に対する補助等により地域文化の振興が図られている観点から成果は上がっている。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	B	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	文化及び芸術活動等を行う団体の事業に対する補助を通じて、総合計画に位置付けのある「子どもから高齢者まで、幅広い世代が芸術に親しむ機会を提供する」芸術の振興に間接的に寄与する。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	消耗品費及び通信運搬費については、文化振興事務に要する消耗品の購入及び郵送代であり、事業手法を見直す余地はない。地域文化振興補助金については、今後検証を進めながら実施していく。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	消耗品費及び通信運搬費については、文化振興事務に要する経常的な経費が計上されており、削減の余地はない。ただし、地域文化振興補助金については、今後検証を進めながら実施していく。
上記評価を踏まえた改善方策等		消耗品及び通信運搬費の削減は困難なため現状維持とする。地域文化振興補助金についても同様に必要な補助であるため現状維持とする。			
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	市民協働部	課等	生涯学習課
----	-------	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	美術展開催事業		
新規・継続区分	継続	事業期間	昭和44年度 以前 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・計画 羽島市美術展募集要項(毎年作成)		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	9 款 6 項 3 目	事業番号	5130
予算事業名	美術展開催事業		
令和4年度予算額	1,141 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	I 子育て・学び～次世代を育むまち～		分野 4 生涯学習
施策	(2) 芸術・文化の振興		計画上の事業 ① 芸術の振興

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	幼・保育園児から中学生を対象として、美術に興味をもつ者		
目的 (何をどうしたいか)	美術作品の制作を通じて技術・感性を磨き、暮らしの中で「美」を楽しむ意識をもつとともに、少年の情操・表現力の育成もねらいとする。また、芸術鑑賞の気運を高め、「美術」を通じた地域文化の振興を図る。		
事業概要 (経緯・根拠等)	子どもらしい発想と美的創造性を養い、健全育成をねらいとして、市内に在園・在学する幼稚園・保育園・こども園児、小・中・義務教育・特別支援学校生を対象として作品を募集する。幼稚園・保育園・こども園児については、絵画、書写の2部門、小・中・義務教育学校生については、図画工作・美術、書写の2部門、特別支援学級、特別支援学校はそれぞれ1部門で、審査・展示並びに表彰を行う。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
(少年の部)	新型コロナウイルス感染症の影響により、展覧会を実施せず、入賞作品の市HP掲載や学校を通じて賞状授与をおこなった。	(少年の部) 展示会を中止し、審査及び入賞作品の決定のみを行う。	(少年の部) 1月～2月頃に開催予定

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		449	1,141	1,141
事業費内訳 (千円)	1.報酬	0	148	148
	7.報償費	6	10	10
	8.旅費	0	13	13
	10.需用費	183	370	370
	12.委託料	202	451	451
	13.使用料及び賃借料	58	149	149
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	449	1,141	1,141
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標①	指標の種類	活動指標	指標名	美術展の開催日数		
	指標設定の考え方(式)		美術展として作品を展示する日数(一般の部+少年の部) ※令和2年度より少年の部のみ計上			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	日	9	4	-	-	
指標②	指標の種類	成果指標	指標名	美術展への来場者数		
	指標設定の考え方(式)		会期中に美術展へ来場した人数(一般の部+少年の部) ※令和2年度より少年の部のみ計上			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和6年度)	指標が位置づけられている計画等
	人	5,343	4,446	-	6,161	第六次総合計画後期実施計画

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	園児・児童・生徒の日頃の創作活動を発表する場となっており、美術作品の鑑賞を通して世代を超えた交流の機会となっている。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	芸術・文化の振興を図るためには、活動・発表の場を継続的に提供することが重要である。そのため経常的な事業実施が必要である。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	少年の部は、市内各校・園との連携が必要であり行政が主体となることが実施上望ましい。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	芸術・文化の振興は、心の豊かさをもたらし、発育の充実にもつながる根幹であり、優先度にかかわらず実施することが必要である。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	A	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	少年の部は、多くの園児・児童・生徒が作品作りに動かし、情操・表現力の育成が出来ているとともに、家族そろって展覧会に来るなど美術を通じた地域文化の振興につながっている。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	総合計画には「芸術の振興」が挙げられており、それに多大に寄与している。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	少年の部については、現在の手法で問題ない。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	消耗品費や印刷製本費等は適切に執行されており、使用料や委託料に関しても現在のままで問題ない。
上記評価を踏まえた改善方策等		現状で大きな課題はないが、文化振興を図ることは維持しつつ、適宜見直しや改善を行っていく。			
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	市民協働部	課等	生涯学習課
----	-------	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	文芸祭開催事業		
新規・継続区分	継続	事業期間	昭和49年度 以前 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・計画 羽島市文芸祭作品募集要項(毎年作成)		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	9 款 6 項 3 目	事業番号	5140
予算事業名	文芸祭開催事業		
令和4年度予算額	327 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	I 子育て・学び～次世代を育むまち～		分野 4 生涯学習
施策	(2) 芸術・文化の振興		計画上の事業 ① 芸術の振興

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	小学生から大人まで俳句や短歌等に興味をもつ者	
目的 (何をどうしたいか)	俳句や短歌等をつくり、それを味わったりする機会を設けることで、「文芸」に対する興味や関心を高める。さらに、そうした活動を通して、豊かな感性や人間性の育成をめざすとともに、地域文化の向上を推進する。	
事業概要 (経緯・根拠等)	年1回、一般の部は、短歌、俳句、川柳、現代詩、小・中学生の部は、短歌、俳句、現代詩の作品を公募し、その中で優れた文芸作品を発表・展示する。	
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容
展示会 令和3年11月19日～29日	展示会 令和4年11月19日～29日	展示会 令和5年11月頃(予定)
・一般の部 短歌、俳句、川柳、現代詩の4部門を募集	・一般の部 短歌、俳句、川柳、現代詩の4部門を募集	・一般の部 短歌、俳句、川柳、現代詩の4部門を募集
・小・中学生の部 短歌、俳句、現代詩の3部門を募集	・小・中学生の部 短歌、俳句、現代詩の3部門を募集	・小・中学生の部 短歌、俳句、現代詩の3部門を募集

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		306	327	355
事業費内訳 (千円)	1.報酬	0	0	20
	7.報償費	179	186	186
	10.需用費	125	137	145
	13.使用料及び賃借料	2	4	4
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	306	327	355
一般会計繰入金	0	0	0	
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	活動指標	指標名	展示会の日数		
	指標設定の考え方(式)		文芸祭として作品を展示する日数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	日	10	10	10	—	
指標 ②	指標の種類	成果指標	指標名	応募作品数		
	指標設定の考え方(式)		文芸祭に応募された各部(一般の部、小・中学生の部)の作品数の合計			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	点	3,150	2,350	一般 1,065 小中 1,779	—	

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	B	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	市民文化の向上に欠かせない事業である。小・中学生からは一定の応募がある一方で、一般の部は市外からの応募が多いため、市民のニーズに即した形態へ見直す必要がある。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	小・中学生から一般まで、幅広い世代の市民が文化に親しむ機会であるため、芸術の振興を目的として経常的な実施が必要である。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが法令等で規定 B 行政が実施主体となることが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	開催当初から市が事業主体となっており、文化振興を図るためには、行政が実施主体となることが適当である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	市民の芸術・文化振興のためには、優先度にかかわらず、誰もが参加できるような継続した取り組みを実施する必要がある。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	一般の部において毎年応募は一定数あるが、さらに新規の応募者を増やすため、青年層を対象に応募しやすい環境を整えらるとともに、情報発信をしていく必要がある。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	総合計画にあげられている「芸術の振興」に多分に寄与している。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	文化振興を図ることをふまえた上で民間への委託が行えるか、慎重な検討が必要である。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	展示会場は使用料の必要がない場所とするなど、最低限のコストで実施しているため、現在の形態での経費削減は非常に困難である。
上記評価を踏まえた改善方策等		担当職員の応募作品入力事務の軽減のため、一般の部については、令和4年度より応募フォームから受付可とした。			
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	市民協働部	課等	生涯学習課
----	-------	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	文化協会補助費		
新規・継続区分	継続	事業期間	昭和41年度 以前 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律		
	<input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則	羽島市補助金交付規則	
	<input checked="" type="checkbox"/> 要綱・計画	羽島市文化協会補助金交付要綱	

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	9 款 6 項 3 目	事業番号	5170
予算事業名	文化協会補助費		
令和4年度予算額	900 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	I 子育て・学び～次世代を育むまち～		分野 4 生涯学習
施策	(2) 芸術・文化の振興		計画上の事業 ① 芸術の振興

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	羽島市文化協会および加盟団体		
目的 (何をどうしたいか)	羽島市の文化の啓発と促進、市民文化の振興及び文化団体の育成を図る。		
事業概要 (経緯・根拠等)	羽島市の文化の啓発と促進に努め、市民文化の振興に寄与する羽島市文化協会に対して補助金を交付する。文化協会は、主に観月会、会報誌「郷土の文化」の発行、2年に1回市民芸術祭等を実施しており、その他、加盟団体の活動に対し、助成金を交付している。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	文化協会に対し、補助金を交付【文化協会の取り組み】 ・市民芸術祭は実施(6月6日)したが、市民観月会は次年度へ延期 ・年1回「郷土の文化」を発行(自治会回覧) ・19団体に対して団体助成を実施	文化協会に対し、補助金を交付【文化協会の取り組み】 ・9月10日 市民観月会を開催予定 ・年1回「郷土の文化」を発行予定 ・20団体に対して団体助成を実施予定	文化協会に対し、補助金を交付【文化協会の取り組み】 ・市民観月会、市民芸術祭を開催予定 ・年1回「郷土の文化」を発行予定 ・20団体に対して団体助成を実施予定

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		802	900	1,000
事業費内訳 (千円)	18.負担金・補助及び交付金	802	900	1,000
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	802	900	1,000
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標①	指標の種類	活動指標	指標名	文化協会の事業実施数		
	指標設定の考え方(式)		市民文化の振興に寄与した事業実施数(観月会、芸術祭、会報誌発行)			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	回	3	1	2	—	
指標②	指標の種類	成果指標	指標名	文化協会主催事業への来場者数		
	指標設定の考え方(式)		文化協会主催事業(観月会・芸術祭)への来場者数 (R元年度:観月会、R2年度:未開催、R3年度:芸術祭)			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	人	485	0	163	—	

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	B	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	羽島市文化協会への補助金交付であり、直接的には市民ニーズとの関連は薄いものの、市民文化の振興に資する点では一定のニーズがある。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	市民文化向上のための各文化団体間の交流や市民文化の裾野を広げる活動には継続的な支援が必要であるため、緊急度にかかわらず事業実施が必要である。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	C	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	羽島市文化協会に補助金を交付し、主体的に活動することが理想的である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	文化振興は単発な事業ではなく、継続して実施することで効果があるものであるため、優先度にかかわらず定期的な実施が必要である。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	文化振興事業実施により、各文化団体間の交流や啓発がはかられている。しかし、市民の事業参加が多くないため、今後は内容を精査する必要がある。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	B	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	地域文化の向上を図ることを目的に開催しており、総合計画にあげられている「芸術の振興」に寄与している。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	加盟団体の育成を図るためには補助金交付による支援が適当であり、金額の多少はあるものの、現在の方法で行うべきである。しかし、事務局を市が担うのではなく、協会独自又は委託で実施していくべきであるので、それを含めた補助金額を検討する余地はある。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	現状の文化協会に沿った事業内容に見直すべきであるため、それにとりまコスト削減ができる可能性はある。
上記評価を踏まえた改善方策等		予算的には補助金の交付のみであるが、実際は生涯学習課職員1人が事務局事務を担っており、事務負担は非常に重い。協会の自立を促していくべきであり、また自立にとりま経費(主に事務職員人件費)を見込んだ補助金交付を検討すべきである。			
今後の方向性	C	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	市民協働部	課等	生涯学習課
----	-------	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	羽島太鼓振興事業		
新規・継続区分	継続	事業期間	昭和41年度 以前 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 要綱・計画		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	9 款 6 項 3 目	事業番号	5621
予算事業名	羽島太鼓振興事業		
令和4年度予算額	506 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	I 子育て・学び～次世代を育むまち～		分野 4 生涯学習
施策	(2) 芸術・文化の振興		計画上の事業 ① 芸術の振興

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	美濃の国羽島太鼓及び羽島太鼓大賀に所属する者並びに太鼓に興味のある者		
目的 (何をどうしたいか)	和太鼓団体への活動支援を通じ、団体の技術力向上を図り、芸能文化や文化活動の発展に寄与するとともに、羽島市への興味関心を高め、市の活性化を図る。		
事業概要 (経緯・根拠等)	和太鼓の修繕を通して、和太鼓団体の活動を支援する。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	・太鼓修繕を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、太鼓を使用する頻度が少なく、修繕の必要がなかったため、予算執行がなかった。	・太鼓修繕	・太鼓修繕

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		0	506	510
事業費内訳 (千円)	10.需用費	0	506	510
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	0	506	510
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標①	指標の種類	活動指標	指標名	和太鼓LIVEin羽島の開催回数		
	指標設定の考え方(式)		和太鼓LIVEin羽島(美濃の国羽島太鼓フェスティバル)開催回数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	回	0	0	0	—	
指標②	指標の種類		指標名			
	指標設定の考え方(式)					
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	B	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	市民の中でも一部ファンの方が見えるが、全体として市民ニーズが高いとは言えない。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	羽島市の芸能文化の振興のために行政が中心となって始めたものであり、この文化を根付かせていくためにも、緊急度に関わらず実施していく必要がある。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	C	A 行政が実施主体となることが法令等で規定 B 行政が実施主体となることが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	羽島太鼓は羽島市独自の芸能文化であり、また、観光にも貢献しているため行政の関与があるのが望ましいが、太鼓団体自らが自立して事業を行ったり、事務局等を民間に委ねることも可能である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	和太鼓団体が技術向上を目指すことが、芸能文化の振興・発展につながると思う。羽島市独自の文化の創造のため、定期的な実施が必要である。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	和太鼓の演奏を通して、羽島市の新しい芸能文化を市民に発信している。羽島市の文化芸術の振興に、ある程度寄与している。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	地域文化の向上を図ることを目的に開催しており、総合計画にあげられている「芸術の振興」に大きく寄与している。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	羽島市の芸能文化の振興のために行政が中心になって始めたものであるが、団体の自立であったり、民間に事務局を委ねることも可能である。 令和3年度より、事務局を地域振興公社へ委託している。市の備品である太鼓の修繕を事業の対象としている。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	令和3年度より、事務局を地域振興公社へ委託している。市の備品である太鼓の修繕費のみ計上しており、修繕計画に基づいて順次修繕を行っていく。
上記評価を踏まえた改善方策等		今後も団体の自立を促し、太鼓修繕という面から団体活動を支援していく。			
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	市民協働部	課等	生涯学習課
----	-------	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	文化財保護事務経費		
新規・継続区分	継続	事業期間	期間設定なし ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 文化財保護法 <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 羽島市文化財保護条例、羽島市文化財保護条例施行規則 <input type="checkbox"/> 要綱・計画		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	9 款 6 項 4 目	事業番号	5180
予算事業名	文化財保護事務経費		
令和4年度予算額	212 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	I 子育て・学び～次世代を育むまち～		分野 4 生涯学習
施策	(2) 芸術・文化の振興		計画上の事業 ② 文化財や伝統文化等の保護・継承

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	文化財保護に係る者及び団体		
目的 (何をどうしたいか)	文化財防火訓練、市文化財等の調査・研究等を通じ、市内に存する文化財の保護継承につなげる。		
事業概要 (経緯・根拠等)	年1回、文化財防火訓練を「文化財防火デー」に合わせ開催。また、地域のいわれや市内に残る文化遺産の検証を行い、先人の足跡を明らかにして文化遺産の保護・保存意識を喚起するとともに地域の特異性を見出し、広く市民に知らせる役割を果たす。令和3度より文化財審議会経費を予算に組み込み、統合を図った。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	<ul style="list-style-type: none"> 文化財防火訓練・防火査察の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。 文化財審議会開催準備のため、議題となる指定候補の文化財について調査を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 文化財防火訓練・防火査察を開催予定。 文化財指定に係る申請があった際には、各分野の専門家に鑑定を依頼する。 文化財審議会を開催。 	<ul style="list-style-type: none"> 文化財防火訓練・防火査察を開催予定。 文化財指定に係る申請があった際には、各分野の専門家に鑑定を依頼する。 文化財審議会を開催予定。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		114	212	214
事業費内訳 (千円)	1.報酬	112	144	144
	7.報償費	0	21	21
	8.旅費	0	22	24
	10.需用費	2	25	25
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	143	143
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	114	69	71
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助	県事務移譲交付金	/	その他	/

(6) 成果指標等

指標①	指標の種類	活動指標	指標名	文化財防火訓練の実施回数		
	指標設定の考え方(式)		文化財防火訓練を実施した回数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	回	1	0	0	-	
指標②	指標の種類	活動指標	指標名	文化財の調査・研究数		
	指標設定の考え方(式)		市文化財の申請があり、調査・研究等を行った件数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	件	0	0	1	-	

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	B	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	文化財や伝統文化等の保護継承や、文化財審議会による文化財の指定・解除に伴う審議は、市のみならず国全体にとって必要なことであり、市民ニーズに関わらず行っていく必要がある。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	A	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	文化財の申請があった際には、適切な調査・研究が必要である。また、防火訓練は、市民の防火意識を向上させるために継続的に行っていくことが必要であり、緊急度に関わらず定期的に行う必要がある。文化財審議会についても有識者から専門的助言を受けることは非常に有用である。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	A	A 行政が実施主体となるのが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	文化財保護法、羽島市文化財保護条例に基づき設置された附属機関であり、市が行う必要がある。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	「文化財や伝統文化等の保護・継承」は、市の総合計画にも位置付けられている施策であり、優先度は高い。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	防火訓練、文化財の調査研究を通じて、文化財の保護顕彰につながっている。文化財審議会についても、年1回以上開催し、文化財の修繕計画、その他文化財について調査審議されており、目的は達成されている。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	文化財の保護継承に資するものであり、総合計画の「芸術・文化の振興」に大いに寄与している。文化財審議会についても、文化財の保存及び活用について調査審議する機関であり、総合計画の「文化財や伝統文化等の保護・継承」に寄与している。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	文化財の保存意識の醸成については、文化財防火訓練が有益であるが、別の方法も検討する余地はある。文化財審議会については、文化財保護法、羽島市文化財保護条例に基づき設置された附属機関であり、手法を見直す余地はない。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	現在まで調査・研究してきた内容を冊子にし、調査・研究がひと段落したため、歴史検証委員会への負担金は令和元年度で終了した。それ以外の費用については、必要経費であり、削減の余地はない。
上記評価を踏まえた改善方策等		文化財の保護意識の醸成の方法について、現在の文化財防火訓練も有益であるため継続することとする。文化財審議会についても継続して文化財の保護・調査を行うため開催をしていく。			
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	市民協働部	課等	生涯学習課
----	-------	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	文化財保護事業		
新規・継続区分	継続	事業期間	昭和41年度 以前 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 文化財保護法 <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 羽島市文化財保護条例、羽島市文化財保護条例施行規則 <input type="checkbox"/> 要綱・計画		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	9 款 6 項 4 目	事業番号	5210
予算事業名	文化財保護事業		
令和4年度予算額	1,081 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	I 子育て・学び～次世代を育むまち～		分野 4 生涯学習
施策	(2) 芸術・文化の振興		計画上の事業 ② 文化財や伝統文化等の保護・継承

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	市民及び文化財所有者・管理者		
目的 (何をどうしたいか)	文化財を保存・活用することにより、文化的向上や文化財愛護思想の普及を図る。 また、イタセンパラの保護・啓発を行い、市民の環境への意識向上を図るとともに、環境教育につなげる。		
事業概要 (経緯・根拠等)	市及び県の文化財の保護・保存に対し、補助金を交付する。 イタセンパラの周知・保護意識の醸成を目的として、イタセンパラツアーやイタセンパラ塾の開催、図書館などで飼育・展示を行う。令和3年度より文化財管理費の予算を組み込み、統合を図った。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	イタセンパラサポーターの募集、合同パトロール、イタセンパラ塾を実施。CSRを活用し保護賛同企業を募集、シール販売をおこなった。 県重有民「竹鼻祭の山車」保存修理事業(中町の山車蔵修理) 文化財標柱・案内板の修繕	イタセンパラサポーターの募集、イタセンパラ塾、合同パトロールの開催 県重有民「竹鼻祭の山車」保存修理事業(新町の山車蔵修理) 文化財標柱・案内板の修繕	イタセンパラサポーターの募集、イタセンパラツアー、塾、合同パトロールの開催(予定) 県指定文化財の修繕等を予定 文化財標柱・案内板の修繕

(5) 事業実績及び事業計画

事業費 節名	年度	令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予算額
		1,015	1,081	1,469
事業費 内訳 (千円)	7.報償費	0	28	28
	8.旅費	0	56	56
	10.需用費	202	337	419
	11.役務費	0	38	7
	13.使用料及び賃借料	0	10	9
	18.負担金・補助及び交付金	813	612	950
(財源 内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	542	274	500
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	19	11
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	22	10	10
	一般財源	451	778	948
一般会計繰入金	0	0	0	
国補助		/	地方債	/
県補助	岐阜県文化財事業費補助金	2 / 3	その他	イタセンパラシール売上 10 / 10

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	活動指標	指標名	補助した件数			
	指標設定の考え方(式)		県及び市の文化財に対して補助金を交付した件数				
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等	
	件	2	1	1	—		

指標 ②	指標の種類	成果指標	指標名	文化財指定件数(市、県の合計)			
	指標設定の考え方(式)		県及び市の指定文化財に指定されている件数				
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等	
	件	144	144	119	—		

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由	
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	B	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	文化財の保護・継承のための、計画的な管理・修理は、市民ニーズに関わらず、文化振興のためには必要な事業である。文化財標柱・案内板についても同様である。	
	緊急度	緊急的な対応が必要か	A	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	文化財は長年にわたる老朽化により、滅失・破損の危険性がある。その保存は文化の継承のために重要であり、緊急度は高い。文化財標柱・案内板についても年々老朽化しており、計画的な修繕・建替が必要である。	
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	文化財の保存(標柱・案内板も含む)は重要であり、費用も多額となる場合も多々あるため、行政がかかわって守っていくことが必要である。ただし、イタセンバラについては、今後、民間に委ねてくとも検討すべきである。	
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	多くの文化財は昔から繊細な材料が用いられており、年月とともに老朽化は避けられない。文化財の緊急度を考慮しながら、計画的・効率的な管理・修理が必要である。標柱・案内板も老朽化は免れないことであり、優先度にかかわらず定期的な実施が必要である。	
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	管理・修理を補助することにより、文化財の保護・保全が図られ、より良い状態で次世代に継承できる。ただ財源には限度があり、全てを修理できるわけではないため、計画的に行っている。標柱については、年間件数は少ないものの、要望に対して予算の範囲内で計画的に実施している。	
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	文化財の保護継承・活用に対する事業であり、総合計画の「文化財や伝統文化等の保護・継承」に寄与している。	
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	文化財管理は基本所有者責任のため、見直しは難しい。行政としては補助金交付が適当である。標柱・案内板については教育委員会が設置したものであるため、行政が主体となるべき事業である。イタセンバラについては、軌道に乗るまでは市主体で保護啓発する必要があるが、経過を見つづける方法も検討すべきと考えている。	
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	文化財補助金について、現在の4分の1の負担でも、管理者にとっては負担が大きく削減は難しい。文化財標柱・看板についても上記のとおり行政が費用負担することが妥当である。イタセンバラについても、事業を継続するためには経費が必要であり、コスト削減は難しい。	
上記評価を踏まえた改善方策等		イタセンバラ事業については令和3年度より一般財源を主として事業実施をしているが、他からの財源確保が難しいのであれば、事業内容の見直し検討を続けていく。				
今後の方向性	C	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止				

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	市民協働部	課等	生涯学習課
----	-------	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	中央公民館事業費		
新規・継続区分	継続	事業期間	昭和29年度 以前 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 要綱・計画		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	9 款 6 項 5 目	事業番号	5250
予算事業名	中央公民館事業費		
令和4年度予算額	408 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	I 子育て・学び～次世代を育むまち～		分野 4 生涯学習
施策	(1) 生涯学習機会の充実		計画上の事業 ② 専門的知識を持った市民による学習支援

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	中央公民館利用者及び羽島市民		
目的 (何をどうしたいか)	市民の生涯学習活動の拠点として、幅広い学習機会の提供や施設環境整備を行う。		
事業概要 (経緯・根拠等)	中央公民館の事業として、公共機関等の専門的な講座や、市民ニーズに対応した講座を開設する。また、指定管理者による利用者の利便性や安全性向上のための環境整備を行う。広く学習機会の提供と施設環境の整備を進めるとともに、学びの成果を地域に貢献する地域づくり型生涯学習を推進する。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	公共機関等から講師を招く「学事始」、「はしまシティカレッジ講師養成講座、認定講師による講座、フォローアップ講座」「天文教室」を実施した。タブレット講座など一部感染症の影響で中止となったが市民ニーズに対応した講座を開設した。	公共機関等から講師を招く「学事始」、講師養成講座、認定講師による講座、フォローアップ講座から構成される「はしまシティカレッジ」、市民ニーズに対応した健康講座やスマホ講座を開設する。各種講座を通して地域づくり型生涯学習を推進する。	国や公共機関などの専門分野に関する講座や、市民ニーズに対応した講座を開設。地域づくり型生涯学習を推し進める。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	節名	年度		
		令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予算額
		344	408	431
事業費内訳 (千円)	7.報償費	48	100	88
	10.需用費	30	53	69
	11.役務費	122	125	144
	13.使用料及び賃借料	28	14	14
	18.負担金・補助及び交付金	116	116	116
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	25	70	70
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	319	338	361
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標①	指標の種類	活動指標	指標名	中央公民館利用者数		
	指標設定の考え方(式)		何人の人に利用されているか。			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	人	38,683	2,774	108,098	—	
指標②	指標の種類	成果指標	指標名	講座の参加者の満足度		
	指標設定の考え方(式)		講座参加者にアンケートを実施し、満足度を計る。(中央公民館講座のみ。およそ半数以上の参加者が満足できる成果を目指す。ただし、全講座の平均値であることに留意)			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	%	91	—	94	—	

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	社会教育や生涯学習の場として、施設環境が整っている中央公民館への市民ニーズは高い。また、年齢や性別に関係なく、市民の学習意欲や学びの場の需要は増加している。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	市内唯一の市立公民館として、緊急度に関わらず適切な環境整備や管理、事業運営が必要である。また、主催講座が、市民生活の質の向上に即座に繋がるとは言えないが、市民の学習機会は、緊急度に関わらず提供していくことが必要である。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが法令等で規定 B 行政が実施主体となることが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	市立公民館として利用者に対し施設環境を整えることは、行政が主体となることが適当である。また社会教育活動や学びの場の提供についても同様である。事業については、各コミュニティセンターの指針となるよう意識的に開催することが適当である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	市民の社会教育活動や学習環境の整備は、優先度に関わらず定期的・継続的に実施すべきである。講座についても、生涯学習の機会を充実させるため、優先度に関わらず適当に実施することが必要である。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	講座受講者の満足度は、アンケートの結果から見ても概ねの受講者が満足と回答されており、目標を達成している。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	B	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	総合計画の「生涯学習機会の充実」に間接的に寄与する。第六次総合計画まちづくり重点戦略「次代を担う心豊かな人を育むまちづくり」に間接的に寄与する。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	全市民対象とした講座を各コミュニティセンターで実施することは、地域性や施設環境などにより難しい面があるが、対象や講座内容・設定方法については見直す余地はある。なお、民間業者への事業委託はコスト面からも困難である。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	傷害保険、県等への負担金など、他市と統一されており、これ以上削減することは難しい。補償内容や県連合会への加盟については見直す余地はある。また、経験豊かな講師による講座開設が、講座の満足度に直結することを考えると、コスト削減はできない。
上記評価を踏まえた改善方策等		地域づくり型生涯学習の推進を目的とした「はしまシティカレッジ」や市民ニーズに合わせた講座を実施しているが、テーマによっては応募人数に差がある。より多くの受講者を集めるためにわかりやすいチラシの作成や、二次元バーコードやLogoフォームを活用するなど、興味を持ち手軽に応募できるような仕組みづくりを行う。			
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	市民協働部	課等	生涯学習課
----	-------	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	青少年教育推進事業		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成3年度 以前 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 羽島市補助金交付規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・計画 羽島市青少年育成市民会議補助事業補助金交付要綱、羽島市子ども会育成協議会活動補助金交付要綱		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	9 款 6 項 6 目	事業番号	5370
予算事業名	青少年教育推進事業		
令和4年度予算額	2,489 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	I 子育て・学び～次世代を育むまち～		分野 3 地域教育
施策	(2) 健全な青少年の育成		計画上の事業 ② 青少年教育の推進

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	地域の青少年と、地域で暮らす全ての大人		
目的 (何をどうしたいか)	家庭、学校、地域において、様々な体験活動や、社会・人との関わりを通し、自ら考え、行動できるような社会性及び主体性をもった青少年の育成を推進する。		
事業概要 (経緯・根拠等)	中学生が社会や周囲との関わりなどに対し、自らの考えたことや提案したいことなどを、自分の言葉で正しく伝える力を養う契機とする「わたしの主張大会」や、青少年の非行・被害防止や子ども・若者への支援に係る啓発活動を中心で行う、羽島市青少年育成市民会議の活動を支援する。大会等のほか、青少年事業や市内の育成活動を紹介する機関紙の発行を行い、「地域の子どもは地域で育てる」という大人の意識醸成・啓発を行う。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	中学生の代表が自らの主張を発表する「わたしの主張大会」を行った。市青少年育成市民会議への補助金交付を通し各地区の青少年育成活動を支援。市子ども会育成協議会補助金交付を通して異年齢の仲間と人間関係を深めていく子どもたちの育成を推進した。	中学生の代表が自らの主張を発表する「わたしの主張大会」を行う。市青少年育成市民会議への補助金交付を通し各地区の青少年育成活動を支援する。市子ども会育成協議会補助金交付を通して異年齢の仲間と人間関係を深めていく子どもたちの育成を目指す。	青少年育成への意識醸成・啓発のための各種大会・啓発活動を行う。市青少年育成市民会議を通して市内11地区の推進員を中心とした青少年育成活動を支援する。市子ども会育成協議会補助金交付を通して仲間と人間関係を深めていく子どもたちの育成を目指す。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		1,336	2,489	2,453
事業費内訳 (千円)	1.報酬	460	480	480
	7.報償費	4	71	71
	8.旅費	0	32	32
	10.需用費	73	259	238
	11.役務費	85	150	135
	13.使用料及び賃借料	14	184	184
	18.負担金・補助及び交付金	700	1,313	1,313
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの)	0	0	0
	上段:内容 下段:金額			
	一般財源	1,336	2,489	2,453
一般会計繰入金	0	0	0	
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標①	指標の種類	活動指標	指標名	青少年育成推進員の人数		
	指標設定の考え方(式)		青少年の健全育成に関わる青少年育成推進員の数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	人	24	24	24	—	
指標②	指標の種類		指標名			
	指標設定の考え方(式)					
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	青少年を取り巻く社会環境が複雑・多様化する中、青少年の健全育成のために「地域の子どもは、地域で育てる」意識を住民一人ひとりがもつことへの市民ニーズは高い。また、保護者や大人たちの関心も年々高まっており、推進していく必要性は高い。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	事業の実施が即座に意識高揚に繋がるわけではなく、徐々に浸透し、育成していくものであるため、緊急度にかかわらず事業の実施と継続が必要である。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となることが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	地域住民の生活課題や地域課題に根ざして行われる活動であるため、行政が実施主体となることが適当である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	広く市民に対し「地域の子どもは、地域で育てる」ことの意義の理解や意識の醸成を図っていく必要があるため、優先度にかかわらず定期的な実施が必要である。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	地域で青少年育成推進員が中心となって、地域行事やイベント等を開催し、青少年の活躍の場を設けるなど、地域の大人と青少年が関わる機会を作り出すことは、健全な青少年を育成することに繋がっている。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	第六次総合計画分野別計画「I 教育・文化～次世代を育むまち～3 地域教育 (2) 健全な青少年の育成」の推進に直接的に寄与する。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	青少年の育成には、行政のある程度の積極的な関与が必要であり、事業手法を見直す余地はない。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	令和2年度から補助金の見直しを行っており、各地区での活動に支障が生じない範囲で見直すこととしている。
上記評価を踏まえた改善方策等		青少年を取り巻く環境が複雑化するなか、市事業や地区活動は効果が緩やかながらも継続することが重要である。地域活動では地域ごとの特色や課題があるため、研修会や他地区との交流会を実施することで、互いに高めあい地域活動の向上を図っていく。			
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	市民協働部	課等	生涯学習課
----	-------	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	歴史民俗資料館施設管理費		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成8年度 以前 ~ 期間設定なし
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律		
	<input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 羽島市歴史民俗資料館条例、羽島市歴史民俗資料館条例施行規則		
	<input type="checkbox"/> 要綱・計画		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	9 款 6 項 8 目	事業番号	5510
予算事業名	歴史民俗資料館施設管理費		
令和4年度予算額		24,758 千円	

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	I 子育て・学び～次世代を育むまち～		分野 4 生涯学習
施策	(1) 生涯学習機会の充実		計画上の事業 ④ 生涯学習施設等の整備

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	歴史民俗資料館利用者	
目的 (何をどうしたいか)	郷土の歴史に対する認識を高め、文化の発展に寄与する。	
事業概要 (経緯・根拠等)	平成8年に開館以来、郷土の歴史に対する認識を高め、文化の発展に寄与するため、歴史、民俗、産業、映画等に関する資料の収集及び常設展や企画展を通じた資料展示を行っている。平成18年度から指定管理者制度を導入し、効果的で効率的な施設の管理運営を図っている。	
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容
	現指定管理期間の3年目 指定管理料の支払いのほか、資料検索システムのリース料等を支払った。 指定管理者による企画展や「映画のつどい」による映画上映会を実施	現指定管理期間の4年目 指定管理料の支払いのほか、資料検索システムのリース料等を支払う。 指定管理者による企画展や「映画のつどい」による映画上映会を実施
		令和5年度 実施内容
		現指定管理期間の5年目(次期指定管理者の選定) 指定管理料の支払いのほか、資料検索システムのリース料等を支払う。 指定管理者による企画展や「映画のつどい」による映画上映会を実施予定。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		24,792	24,758	24,758
事業費内訳 (千円)	1.報酬	72	84	84
	10.需用費	0	27	27
	12.委託料	23,580	23,580	23,580
	13.使用料及び賃借料	1,044	1,049	1,049
	17.備品購入費	78	0	0
	18.負担金・補助及び交付金	18	18	18
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	24,792	24,758	24,758
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標①	指標の種類	活動指標	指標名	歴史民俗資料館開館日数		
	指標設定の考え方(式)		歴史民俗資料館を開館した日数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	日	306	259	269	—	
指標②	指標の種類	成果指標	指標名	歴史民俗資料館来館人数		
	指標設定の考え方(式)		歴史民俗資料館に来館した人数(区分「有料」+「無料」)			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	人	8,331	2,191	4,080	—	

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	全国でも数箇所しかない公立の映画資料館であり、竹鼻のまちなか回遊に資する施設であることを踏まえ、施設の管理運営に係るニーズはある。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	各種資料の収集・展示等を通じて、郷土の歴史に対する認識を高め、文化の発展に寄与することは継続して行う必要がある。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	C	A 行政が実施主体となることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	指定管理者制度を導入し効率的で効果的な管理運営を行っているが、採算面等を踏まえ市の関与は必要である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	各種資料の収集・展示等を通じて、郷土の歴史に対する認識を高め、文化の発展に寄与することは継続して行う必要がある。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	新型コロナウイルス感染症感染症対策を講じ、社会の出来事や地域の話題等をテーマとする企画展の実施など創意工夫した事業を展開している。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	第六次総合計画に位置付ける「生涯学習施設等の整備」に寄与する。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	現在指定管理者制度を導入しているが、公共施設マネジメント等の観点から常に検討は必要である。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	指定管理者制度の導入により、効果的で効率的な管理運営を行っていることや施設の特性を踏まえコスト削減(指定管理料の削減)は困難であると考え。
上記評価を踏まえた改善方策等		今後も郷土の歴史に対する認識を高め、文化の発展に寄与する施設運営をおこなっていく。			
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	市民協働部	課等	生涯学習課
----	-------	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	歴史民俗資料館施設改修事業		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成8年度 以前 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律		
	<input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 羽島市歴史民俗資料館条例、羽島市歴史民俗資料館条例施行規則		
	<input type="checkbox"/> 要綱・計画		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	9 款 6 項 8 目	事業番号	5520
予算事業名	歴史民俗資料館施設改修事業		
令和4年度予算額		150 千円	

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	I 子育て・学び～次世代を育むまち～		分野 4 生涯学習
施策	(1) 生涯学習機会の充実		計画上の事業 ④ 生涯学習施設等の整備

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	羽島市歴史民俗資料館		
目的 (何をどうしたいか)	歴史民俗資料館の適切な維持管理を行う。		
事業概要 (経緯・根拠等)	歴史民俗資料館の施設改修や必要な整備を行う。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	老朽化した防犯カメラの更新工事を実施。	突発的な修繕に対応。	突発的な修繕に対応。 指定管理者(地域振興公社)から要望のあった工事を実施予定。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		520	150	12,943
事業費内訳 (千円)	10.需用費	0	150	150
	12.委託料	0	0	295
	14.工事請負費	520	0	12,498
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	520	150	12,943
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標①	指標の種類	活動指標	指標名	歴史民俗資料館における施設改修等費用		
	指標設定の考え方(式)		施設改修や修繕に要した費用の合計			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	千円	1,485	1,133	520	—	
指標②	指標の種類	成果指標	指標名	歴史民俗資料館における事故件数		
	指標設定の考え方(式)		歴史民俗資料館における事故のうち、施設管理に起因する事故件数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	件	0	0	0	—	

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	B	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	竹鼻のまちなか回遊に資する施設として、施設を適切に維持管理することは重要である。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	緊急度にかかわらず施設の適切な維持管理や計画的な修繕等が必要である。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	施設の特性や採算性を踏まえ、行政が主体となり施設改修等を行う必要がある。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	優先度にかかわらず施設の適切な維持管理や計画的な修繕等が必要である。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	C	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	計画的な施設改修を行うことで適切な維持管理を行うことが望ましい。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	第六次総合計画に位置付ける「生涯学習施設等の整備」に寄与する。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	施設の特性や採算性を踏まえ、行政が主体となり施設改修等を行う必要がある。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	計画的な施設改修を行うことで適切な維持管理を行うことが望ましい。
上記評価を踏まえた改善方策等		経年劣化により、施設修繕・設備更新が必要になってきており、計画的に実施していく必要がある。			
今後の方向性	A	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	市民協働部	課等	生涯学習課
----	-------	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	生涯学習推進事業		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成3年度 以前 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・計画		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	9 款 6 項 9 目	事業番号	5550
予算事業名	生涯学習推進事業		
令和4年度予算額	4,967 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	I 子育て・学び～次世代を育むまち～		分野 4 生涯学習
施策	(1) 生涯学習機会の充実		計画上の事業 ① 生涯学習情報の提供

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	市民、児童、団体		
目的 (何をどうしたいか)	生涯学習を通して、市民一人ひとりが生き活きと人生を送ることができるような社会の実現を目指す。また、学びの成果が活力ある地域づくりにつながるような「自立した地域社会」の実現を目指す。		
事業概要 (経緯・根拠等)	平成3年12月1日に生涯学習都市宣言をし、生涯学習を推進してきた。羽島市生涯学習都市づくり5ヵ年計画に基づき、生涯学習の推進を図る。生涯学習都市推進会議を開催する。市民を対象に生涯学習推進市民大会を開催する。生涯学習情報の発信媒体である、生涯学習情報誌『学びEyeはしま』を刊行し、市民の主体的な学習機会の拡充を目指す。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	生涯学習都市推進会議を開催。「学びEyeはしま」の作成。出前講座の実施。後援申請による名義使用の承認。地域づくり型生涯学習推進交付金の交付。	生涯学習都市推進会議を開催。「学びEyeはしま」の作成。出前講座の実施。後援申請による名義使用の承認。地域づくり型生涯学習推進交付金の交付。	生涯学習都市推進会議を開催。「学びEyeはしま」の作成。出前講座の実施。後援申請による名義使用の承認。地域づくり型生涯学習推進交付金の交付。(交付金R5終了)

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	節名	年度		
		令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予算額
		2,838	4,967	5,260
事業費内訳 (千円)	1.報酬	144	144	144
	7.報償費	0	50	50
	10.需用費	39	1,502	1,733
	11.役務費	8	30	30
	13.使用料及び賃借料	0	20	25
	18.負担金・補助及び交付金	2,647	3,221	3,278
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	2,838	4,967	5,260
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標①	指標の種類	活動指標	指標名	生涯学習情報誌「学びEyeはしま」の発行数		
	指標設定の考え方(式)		生涯学習情報誌「学びEyeはしま」の発行数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	回	2	—	1	—	
指標②	指標の種類	成果指標	指標名	出前講座の実施数		
	指標設定の考え方(式)		出前講座の実施数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和6年度)	指標が位置づけられている計画等
	数	72	0	11	93	第六次総合計画後期実施計画

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	市民が生涯にわたり学びにつづけるため、また、その学びを地域課題の解決(地域づくり型生涯学習)に結びつけていくにあたり、ニーズは高いといえる。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	市民の生涯にわたる学びを支援するため、また、地域づくりのために継続的な事業実施が必要である。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	地域における地域課題や現代課題の解決への支援という面から、行政が主体となり事業実施することが望ましい。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	学びを通じて人と人がつながっていく「人づくり・絆づくり」につながる事業のため、定期的な実施が望まれる。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	A	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	講座・イベント等実施後のアンケートによる満足度が80%以上であるため、成果が上がっていると見込める。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	学びを通して人とつながり、市民が豊かに生き生きと暮らせるという点から、総合計画にある都市像「心安らく幸せ実感都市」に合致するものである。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	講座のあり方等、事業手法については検討の余地がある。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	事業の見直しによるコスト削減の余地がある。
上記評価を踏まえた改善方策等		市民が、地域社会においてさまざまな学びの機会に触れることができるよう、その方法にも考慮する必要がある。			
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	市民協働部	課等	生涯学習課
----	-------	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	文化センター・中央公民館施設管理費		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成10年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律		
	<input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 羽島市文化センター条例、同施行規則 羽島市公民館条例、同施行規則		
	<input type="checkbox"/> 要綱・計画		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	9 款 6 項 10 目	事業番号	5600
予算事業名	文化センター・中央公民館施設管理費		
令和4年度予算額	170,044 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	I 子育て・学び～次世代を育むまち～		分野 4 生涯学習
施策	(1) 生涯学習機会の充実		計画上の事業 ④ 生涯学習施設等の整備

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	市民(文化センター利用者)	
目的 (何をどうしたいか)	市民の文化活動及び交流の促進を図るとともに、心豊かな人づくりに寄与する。	
事業概要 (経緯・根拠等)	平成10年に開館以来、市民の文化活動及び交流の促進を図るとともに心豊かな人づくりに寄与するため、施設の貸館のほか芸術文化の振興に関する事業を行っている。平成18年度から指定管理者制度を導入し、効果的で効率的な施設の管理運営を図っている。	
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容
	現指定管理期間の3年目 指定管理料の支払い、建築基準法に基づく点検等のほか施設管理システムのリース料や駐車場用地借上料等を支払をした。 今後の効果的・効率的な管理運営に向けて、サウンディング型市場調査を実施した。	現指定管理期間の4年目 指定管理料支払、建築基準法に基づく点検、施設管理システムリース料、駐車場用地借上料等を支払う。ワイヤレスマイクを更新予定。 令和6年度からの時期事業に向けて検討を行う。
	令和5年度 実施内容	現指定管理期間の5年目(時期指定管理選定) 指定管理料の支払い、建築基準法に基づく点検等のほか施設管理システムのリース料や駐車場用地借上料等を支払う。 指定管理者による実演芸術の公演等のほか、各種講座の実施を予定する。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	節名	年度		
		令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予算額
		169,611	170,044	163,524
事業費内訳 (千円)	10.需用費	84	103	150
	11.役務費	77	0	0
	12.委託料	143,716	143,247	138,046
	13.使用料及び賃借料	25,319	25,324	25,328
	17.備品購入費	415	1,370	0
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	2,121 ネーミングライツ料 2,000	2,117 ネーミングライツ料 2,000	2,117 ネーミングライツ料 2,000
	一般財源	167,490	167,927	161,407
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標①	指標の種類	活動指標	指標名	文化センターの開館日数		
	指標設定の考え方(式)		羽島市文化センターを開館した日数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	日	307	294	328	—	
指標②	指標の種類	成果指標	指標名	文化センター利用人数		
	指標設定の考え方(式)		文化センターを利用した人数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	人	211,386	11,205	199,098	—	

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	施設の運営を通じて市民の文化活動及び交流の促進を図るとともに心豊かな人づくりに寄与しており、また、県内でも有数のホール施設であることも踏まえ、施設の管理運営に係るニーズはある。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	市民の文化活動及び交流の促進を図るための施設管理運営は、緊急度にかかわらず必要である。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	C	A 行政が実施主体となることが法令等で規定 B 行政が実施主体となることが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	指定管理者制度を導入し効率的で効果的な管理運営を行っているが、一層の民間活力の導入を図る場合は検討が必要である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	市民の文化活動及び交流の促進を図るための施設管理運営は、優先度にかかわらず必要である。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	令和3年度は新型コロナウイルス感染状況により来館者は例年より減少したが、令和2年度に比べ回復傾向にある。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	総合計画の「生涯学習施設等の整備」にあげられており、直接的に寄与している。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	事業手法の見直しも含め多様な可能性の検討が必要であると考えられる。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	コスト削減も含め多様な可能性の検討が必要である。
上記評価を踏まえた改善方策等		次期指定管理の在り方を見直すことが期待される。			
今後の方向性	C	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	市民協働部	課等	生涯学習課
----	-------	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	文化センター・中央公民館施設改修事業		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成10年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律		
	<input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 羽島市文化センター条例、同施行規則 羽島市公民館条例、同施行規則		
	<input type="checkbox"/> 要綱・計画		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	9 款 6 項 10 目	事業番号	5700
予算事業名	文化センター・中央公民館施設改修事業		
令和4年度予算額	1,598 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	I 子育て・学び～次世代を育むまち～		分野 4 生涯学習
施策	(1) 生涯学習機会の充実		計画上の事業 ④ 生涯学習施設等の整備

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	羽島市文化センター及び中央公民館		
目的 (何をどうしたいか)	羽島市文化センター及び中央公民館の適切な維持管理を行う。		
事業概要 (経緯・根拠等)	羽島市文化センター及び中央公民館の施設改修や必要な整備を行う。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	コロナ禍における施設の利便性向上等を図るため、動画配信等環境整備工事等を実施した。	施設修繕として駐輪場天井ボード撤去工事の実施を予定している。	施設修繕として、非常用出入口の扉取替工事と設計監理業務を見込んでいる

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		4,689	1,598	0
事業費内訳 (千円)	12.委託料	490	0	0
	14.工事請負費	4,199	1,598	0
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	4,689	1,598	0
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標①	指標の種類	活動指標	指標名	文化センターにおける施設改修等費用		
	指標設定の考え方(式)		施設改修や修繕に要した費用の合計			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	千円	32,868	380,503	4,689	—	
指標②	指標の種類	成果指標	指標名	文化センターにおける事故件数		
	指標設定の考え方(式)		文化センターにおける事故のうち、施設管理に起因する事故件数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	件	0	0	0	—	

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	B	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	市民の文化活動及び交流の促進を図る施設として、施設を適切に維持管理することは重要である。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	緊急度にかかわらず施設の適切な維持管理や計画的な修繕等が必要である。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが法令等で規定 B 行政が実施主体となることが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	現指定管理に係る協定では行政が主体となり施設改修等を行う必要がある。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	優先度にかかわらず施設の適切な維持管理や計画的な修繕等が必要である。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	C	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	計画的な施設改修を行うことで適切な維持管理を行うことが望ましい。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	第六次総合計画に位置付ける「生涯学習施設等の整備」に寄与する。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	現指定管理に係る協定では行政が主体となり施設改修等を行う必要がある。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	計画的な施設改修を行うことで適切な維持管理を行うことが望ましい。
上記評価を踏まえた改善方策等		経年劣化により、施設修繕・設備更新が必要になってきており、計画的に実施していく必要がある。			
今後の方向性	A	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	市民協働部	課等	生涯学習課
----	-------	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	竹鼻町屋ギャラリー施設運営管理費		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成30年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 羽島市竹鼻町屋ギャラリー条例及び施行規則 <input type="checkbox"/> 要綱・計画		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	9 款 6 項 3 目	事業番号	5642
予算事業名	竹鼻町屋ギャラリー施設運営管理費		
令和4年度予算額	16,633 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	I 子育て・学び～次世代を育むまち～		分野 4 生涯学習
施策	(2) 芸術・文化の振興		計画上の事業 ① 芸術の振興

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	市民及び来館者		
目的 (何をどうしたいか)	芸術作品の鑑賞及び芸術、伝統文化等を通じた交流の場を提供することにより、市民の文化及び教育の振興を図る。		
事業概要 (経緯・根拠等)	平成26年度に市内企業から寄贈を受けた文化的価値の高い絵画、陶器、彫刻等の美術品等を展示するとともに、美術品等の収集・保管を行う。 平成28・29年度に地方創生拠点整備交付金を活用し、旧菱田邸の佇まいを活かした施設を整備し、30年4月に開館した。同月に雨水染み出しにより休館し、その後、各種環境対策を行い、令和元年度に再開館し、所蔵品を中心に展示している。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	所蔵品展「ひとのかたち」、特別イベント「ワク☆ドキこどもびじゅつかん2」を開催。その他に展覧会を2会期行う予定だったが新型コロナウイルスの影響で1会期に縮小した。	所蔵品展、こども向けイベント、企画展(2回)を開催。休館中は、施設維持や作品修復などの業務を行う。また、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設管理計画を策定する予定。	年3回の展覧会とこども向けイベントを開催予定。展覧会会期中は関連イベントを行う。アウトリーチも行いながら館の魅力を発信していく。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		13,903	16,633	17,847
事業費内訳 (千円)	1.報酬	3,747	3,873	3,893
	3.職員手当等	595	595	595
	4.共済費	320	321	321
	7.報償費	6	118	50
	8.旅費	139	219	228
	10.需用費	2,923	3,454	3,728
	11.役務費	2,928	3,213	3,185
	12.委託料	2,796	4,163	5,153
	13.使用料及び賃借料	137	447	395
	その他	312	230	299
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	218	283	283
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	1,000 ネーミングライツ料 1,000	1,000 ネーミングライツ料 1,000	1,000 ネーミングライツ料 1,000
	一般財源	12,685	13,807	14,864
	一般会計繰入金	0	1,543	1,700
国補助	/	/	/	
県補助	/	その他	/	

(6) 成果指標等

指標①	指標の種類	活動指標	指標名	展覧会開催回数		
	指標設定の考え方(式)		一會期を1回とした展覧会を開催した回数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	回	3	3	3	—	
指標②	指標の種類	成果指標	指標名	竹鼻町屋ギャラリーの入館者数		
	指標設定の考え方(式)		竹鼻町屋ギャラリーに入館した人数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	人	1,528	1,276	1,119	—	

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	モノからコトへの転換のように心の豊かさが重要視される中、美術品の鑑賞の機会等に対するニーズは高いと考える。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	美術品等の適切な収集、保管、展示を行うため、施設の管理運営は必要である。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	平成30年度からの開館であり運営に対する知見等をこれから蓄積していく必要があることを踏まえ、当面の間、行政が実施主体となることが適当である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	調査・研究を含めた美術品等の収集、保管、展示を踏まえ、文化及び教育の振興を図ることは優先度にかかわらず定期的に実施することが必要である。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	定期的な展覧会の開催を通じ、芸術作品の鑑賞の場を提供している。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	「生涯学習」分野の文化・芸術に親しむ機会の提供を図ることに寄与する。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	平成30年度からの開館であり、施設の管理運営に関する知見等を蓄積し、確立していくことが必要である。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	展示のほか、調査・研究や教育普及を充実させるためには、十分な予算措置が必要と考える。
上記評価を踏まえた改善方策等		平成30年度の開館以来、所蔵作品の調査を進めてきた。また、来館者増加を目標に展覧会の工夫等を実施し、ギャラリーの周知・広報活動に努めた。今後も施設運営に対する知見等を深め、追究していく。			
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	市民協働部	課等	図書館
----	-------	----	-----

(1) 事業概要

事務・事業名	図書館施設管理費		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成2年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 図書館法第3条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 要綱・計画		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	9 款 6 項 7 目	事業番号	5480
予算事業名	図書館施設管理費		
令和4年度予算額	13,194 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	I 子育て・学び～次世代を育むまち～		分野 4 生涯学習
施策	(1) 生涯学習機会の充実		計画上の事業 ④ 生涯学習施設等の整備

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	図書館施設・設備		
目的 (何をどうしたいか)	適切な施設設備等の維持管理により、利用者の安全を確保する。		
事業概要 (経緯・根拠等)	図書館は平成2年開館、現在築32年である。 施設・設備の老朽化に対応するため、専門業者による設備の保守点検及び職員による館内外の巡視を行い、不具合箇所を把握し、適宜修繕を行っている。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	清掃等の委託や専門業者による設備の保守点検、及び職員による館内外の巡視を実施し、適宜修繕を行った。(吸収式冷温水機修繕、トイレ修理等)	清掃等の委託や専門業者による設備の保守点検、及び職員による館内外の巡視を実施し、適宜修繕を行う。	清掃等の委託や専門業者による設備の保守点検、及び職員による館内外の巡視を実施し、適宜修繕を行う。 ※委託料にて3年に一度の建築物調査88万(R2実績)が増加予定

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		12,882	13,194	16,320
事業費内訳 (千円)	10.需用費	3,912	4,236	6,625
	12.委託料	8,593	8,958	9,695
	17.備品購入費	377	0	0
(財源内訳) (千円)	国支出金	377	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	12,505	13,194	16,320
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	活動指標	指標名	施設・設備の点検回数		
	指標設定の考え方(式)		専門業者による、施設・設備保守点検の回数(空調機器、エレベーター、電動式書架他)			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	回	29	29	29	—	

指標 ②	指標の種類	活動指標	指標名	施設・設備の点検回数		
	指標設定の考え方(式)					
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等

(7) 事務・事業の評価

項目	視点	評価	評価の理由
必要性	市民ニーズ 市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	B	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している) 施設・設備の維持のため必要。
	緊急度 緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い 利用者の安全確保のため、実施が必要。
妥当性	公共性 行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能 管理主体であるため、行政の管理が適当である。
	優先度 関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い 図書館機能の維持のため、施設管理の優先度は高い。
有効性	達成度 目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない 点検を実施し小規模修繕を行うことにより、図書館機能を維持している。
	貢献度 総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	B	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない I「子育て・学び」の施策(1)「生涯学習機会の充実」に、図書館利用の利便性向上の点で寄与している。
効率性	代替性 現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない 指定管理者制度により、事業手法を見直す余地はある。
	費用面 現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない 突発的な機能不全等を回避する為、現在行っている設備機能維持の保守点検等は必要となる。

上記評価を踏まえた改善方策等			
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止	

定期的な点検を実施し、施設の維持管理を継続する。

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	市民協働部	課等	図書館
----	-------	----	-----

(1) 事業概要

事務・事業名	図書館施設改修事業		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成2年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 図書館法第3条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 要綱・計画		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	9 款 6 項 7 目	事業番号	5485
予算事業名	図書館施設改修事業		
令和4年度予算額	0 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	I 子育て・学び～次世代を育むまち～		分野 4 生涯学習
施策	(1) 生涯学習機会の充実		計画上の事業 ④ 生涯学習施設等の整備

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	図書館施設・設備		
目的 (何をどうしたいか)	適切な維持管理により、利用者の安全を確保する。		
事業概要 (経緯・根拠等)	図書館は平成2年開館、現在築32年である。施設・設備の老朽化に対応するため、適宜改修を行っている。平成31年3月には、羽島市立図書館長寿命化計画を策定した。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
実施せず		研修室空調設備更新工事 ※R4年度5月補正にて対応	太陽光発電システムの設置工事 ※生活環境課、財務課より説明があり、R5年度に設置予定で検討中(71万2千円×(48kw+α 15kw) = 44,856,000円)

(5) 事業実績及び事業計画

事業費 節名	年度	令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予算額	
			0	0	103,950
事業費内訳 (千円)	12.委託料	0	0	0	
	14.工事請負費	0	0	103,950	
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	93,500	
	受益者負担金	0	0	0	
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	10,450	
	基金繰入金 10,450				
	一般財源	0	0	0	
	一般会計繰入金	0	0	0	
国補助		/	地方債	公共施設等適正管理推進事業債	9 / 10
県補助		/	その他		/

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	活動指標	指標名		施設・設備の改修件数		
	指標設定の考え方(式)		施設・設備の年間改修件数				
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等	
	件	3	1	0	—		

指標 ②	指標の種類	成果指標	指標名		来館者数		
	指標設定の考え方(式)		年間来館者数				
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等	
	人	168,291	85,412	103,779	—		

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	B	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	施設の長寿命化を図るには、計画的な修繕が必要。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	A	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	利用者の安全確保のため、改修の緊急度は高い。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	管理主体であるため、行政の管理が適当である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	来館者に図書館を安全・安心に利用してもらうため、優先度は高い。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	突発的な修繕にたいしても対応していることから、概ね目標を達成している。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	B	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	I「子育て・学び」の施策(1)「生涯学習機会の充実」において生涯学習施設等の整備を事業としていることから、図書館施設を維持することにより、学習機会の充実に寄与している。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	指定管理者制度により、事業手法を見直す余地はある。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	財政的な事情により耐用年数を超えて使用している設備もある。
上記評価を踏まえた改善方策等					
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	市民協働部	課等	図書館
----	-------	----	-----

(1) 事業概要

事務・事業名	閲覧用図書整備事業		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成2年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 図書館法第3条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 要綱・計画		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	9 款 6 項 7 目	事業番号	5490
予算事業名	閲覧用図書整備事業		
令和4年度予算額	12,744 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	I 子育て・学び～次世代を育むまち～		分野 4 生涯学習
施策	(1) 生涯学習機会の充実		計画上の事業 ③ 図書館機能の充実

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	図書館利用者		
目的 (何をどうしたいか)	図書資料の充実により市民の知識を広げるとともに、イベント開催などにより利用者が楽しく集える生涯学習の場にする。		
事業概要 (経緯・根拠等)	図書、雑誌、視聴覚資料、新聞等を継続して購入している。購入にあたっては、利用者からのリクエスト制度も導入している。平成27年度からは、育児中の親と子が図書館を利用しやすい環境にするため「赤ちゃんタイム」を実施し、育児関連の図書の充実にも努めた。 平成29年度からは雑誌スポンサー制度を導入し、雑誌の充実を図った。 令和4年3月からは、電子書籍を導入し、図書館機能の拡充に努めた。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	・図書資料の購入 図書5,621冊、雑誌のべ1,223冊、視聴覚資料0点、新聞10紙(年次統計)、電子書籍1,997冊 ・赤ちゃんタイム中止 ・雑誌スポンサー 10社14誌(参考価格119,940円)	図書、雑誌、電子書籍、視聴覚資料、新聞等を購入継続。 雑誌スポンサー制度の推進。	図書、雑誌、電子書籍、視聴覚資料、新聞等を購入継続。 雑誌スポンサー制度の推進。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		20,110	12,744	9,752
事業費内訳 (千円)	10.需用費	1,388	1,617	1,617
	12.委託料	4,009	0	0
	13.使用料及び賃借料	6,847	5,236	2,244
	17.備品購入費	7,866	5,891	5,891
(財源内訳) (千円)	国支出金	10,856	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	9,254	12,744	9,752
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標の種類	活動指標	指標名		(1)図書購入数 (2)雑誌購入数 (3)視聴覚資料購入数		
	指標設定の考え方(式)	年間のべ購入数(年次統計) ※内電子書籍数				
単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等	
(1) 冊 (2) 冊 (3) 点	(1) 6,247 (2) 1,213 (3) 19	(1) 5,621 (2) 1,223 (3) 0	(1) 7,759 ※1,997冊 (2) 1,236 (3) 0	—		
指標の種類	成果指標	指標名		市民一人当たりの図書館資料貸出数		
	指標設定の考え方(式)	自治体内貸出数①÷人口② ①:年度末抽出「利用統計年報」「地区別利用冊数統計」上段「利用冊数」の市内合計 ②:市HP「住民基本台帳人口異動集計表」3月末総人口合計				
単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和6年度)	指標が位置づけられている計画等	
冊	4	2.94	3.54	4.15	第六次総合計画後期実施計画	

(7) 事務・事業の評価

項目	視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ 市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	本に対するリクエストも多く、一人年間12冊までと規制している。また、平日においても200人を超える来館者があり、閲覧室だけでなく研修室も来館者に解放するなどに対応している。
	緊急度 緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	リクエストなどの要望については、書籍購入の契約している業者との発注・納品期間も決まっており、緊急度にはかかわらず事業実施が必要。
妥当性	公共性 行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	C	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となることが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	民間事業者に委託している図書館もあり、収集書籍の公共性が失われないのであれば、民間によるサービス提供も可能と思われる。
	優先度 関連施策への貢献度や休廃止の影響等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	図書館については、図書、記録、必要な資料を収集し、一般公衆の利用に供し、教養、調査研究、レクリエーション等に資することを目的とする施設であり、経常的に実施することが求められる。
有効性	達成度 目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	新型コロナウイルス感染症により利用者や貸出冊数が減少していたが、貸出冊数や貸出期間を増加させるなどの対応策で令和6年度の目標数値に近づいている。
	貢献度 総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	B	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	I「子育て・学び」の施策(1)「生涯学習機会の充実」に、図書館利用の利便性向上の点で寄与している。
効率性	代替性 現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	指定管理者制度により、事業手法を見直す余地はある。
	費用面 現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	市民一人当たりの蔵書数(3.64冊)は県内市部平均(4.28冊)より低く、コスト削減を行う余地はない。 ※数値については県内公共図書館調査より(R2実績)

上記評価を踏まえた改善方策等	
今後の方向性	D A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止

市民の学習・情報収集のため、図書資料の充実を継続する。

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	市民協働部	課等	スポーツ推進課
----	-------	----	---------

(1) 事業概要				(2) 会計区分			
事務・事業名	総合型地域スポーツクラブ推進事業			区分	一般会計		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成15年度 ~ 令和13年度	予算科目	9 款 7 項 1 目	事業番号	6061
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()			予算事業名	総合型地域スポーツクラブ推進事業		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)			令和4年度予算額	1,296 千円		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・計画			羽島市総合型地域スポーツクラブ事業支援補助金交付要綱			

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	I 子育て・学び～次世代を育むまち～		分野 5 生涯スポーツ
施策	(1) スポーツ参加機会の充実		計画上の事業 ① 総合型地域スポーツクラブ推進事業

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	はしまモアスポーツクラブ、はしま南部スポーツ村、はしまなごみスポーツクラブ		
目的 (何をどうしたいか)	総合型地域スポーツクラブを支援し、生涯スポーツの振興、青少年の健全育成、明るく活気のあるまちづくりの推進を図る。		
事業概要 (経緯・根拠等)	各総合型地域スポーツクラブの活動・運営に要する費用の一部を補助する。 ※設立から20年間補助を実施(設立年月日: はしまモアH15.3.1、はしま南部H19.11.23、はしまなごみH25.2.24) また、市内中学校・義務教育学校の休日運動部活動を地域部活動として実施する方針が令和2年にスポーツ庁から示され、移管先となる総合型地域スポーツの運営支援を行う。(R3竹鼻中学校、R5羽島中学校・桑原学園・中島中学校、R6中央中学校に休日の運動部活動の地域移行を目指す)		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	各総合型地域スポーツクラブに対し、団体運営費に係る補助金を交付し支援した。また、地域部活動に関わる会議を行い、運営を支援した。令和3年にモデル事業として、竹鼻中学校の運動部活動が地域移行した。	各総合型地域スポーツクラブに対し、団体運営費に係る補助金を交付し支援する。部活動の円滑な地域移行を支援するため、会議を行う。	各総合型地域スポーツクラブに対し、団体運営費に係る補助金を交付し支援する。部活動の円滑な地域移行を支援するため、会議を行う。また、地域部活動の活動に係る費用の一部を補助する。羽島中学校、桑原学園、中島中学校の運動部活動の地域移行を目指す。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		1,340	1,296	2,656
事業費内訳 (千円)	18.負担金・補助及び交付金	1,340	1,296	2,656
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	1,340	1,296	2,656
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	活動指標	指標名	イベント数		
	指標設定の考え方(式)		各総合型地域スポーツクラブが主催するイベント事業の件数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	件	21	3	20	—	

指標 ②	指標の種類	成果指標	指標名	総合型地域スポーツクラブの加入者数		
	指標設定の考え方(式)		総合型地域スポーツクラブに加入している人数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	人	1,543	1,432	1,552	—	

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	生活水準の向上や自由時間の増大などによりスポーツ活動に対する市民の欲求は急激に高まりつつあり市民ニーズは高い。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	地域の実態に即して、地域住民の健康増進やスポーツ需要に応えるため必要がある。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	C	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	スポーツ機会を提供する団体として地域住民による運営が、住民の要望にこまやかに応えることができる。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	優先度にかかわらず定期的に実施されることが必要である。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	3クラブの合同会議で協議を重ね、自立運営を目指して、補助金の終息に向けた道筋を立てることができた。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	当該クラブ加入者数が総合計画に数値目標が掲げられている。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	クラブの自主自立を図り、地域住民の要望に応える仕組みを各クラブが検討している。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	市補助金の減額を図り、補助金への依存から自立運営へシフトしている過渡期である。
上記評価を踏まえた改善方策等					
今後の方向性	F	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	市民協働部	課等	スポーツ推進課
----	-------	----	---------

(1) 事業概要

事務・事業名	スポーツ協会補助費		
新規・継続区分	継続	事業期間	昭和47年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・計画 羽島市スポーツ振興事業補助金交付要綱		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	9 款 7 項 1 目	事業番号	6080
予算事業名	スポーツ協会補助費		
令和4年度予算額	5,356 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	I 子育て・学び～次世代を育むまち～		分野 5 生涯スポーツ
施策	(1) スポーツ参加機会の充実		計画上の事業 ② 各種スポーツイベントへの支援

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	NPO法人羽島市スポーツ協会		
目的 (何をどうしたいか)	NPO法人羽島市スポーツ協会を支援することで、市民のスポーツを振興して、各種目の競技人口の拡大と競技力向上を図るとともに子供から高齢者まで広くスポーツを楽しむ環境を創出し、健康で連帯間ある街づくりを図る。		
事業概要 (経緯・根拠等)	平成25年3月にNPO法人の法人格を取得し、市から独立したNPO法人羽島市スポーツ協会に対し、団体運営費の一部を補助する形で支援する。また、NPO法人羽島市スポーツ協会を通じて、市民体育大会及び県民スポーツ大会を行う各種競技団体等を支援する。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	NPO法人羽島市スポーツ協会に対し、団体運営費に係る補助金を交付し支援した。また、市民体育大会及び県民スポーツ大会の負担金を交付し、各種競技団体等を支援した。	NPO法人羽島市スポーツ協会に対し、団体運営費に係る補助金を交付し支援する。また、市民体育大会及び県民スポーツ大会の負担金を交付し、各種競技団体等を支援する。	NPO法人羽島市スポーツ協会に対し、団体運営費に係る補助金を交付し支援する。また、市民体育大会及び県民スポーツ大会の負担金を交付し、各種競技団体等を支援する。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
節名		3,112	5,356	5,356
事業費内訳 (千円)	18.負担金・補助及び交付金	3,112	5,356	5,356
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	3,112	5,356	5,356
一般会計繰入金	0	0	0	
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標①	指標の種類	活動指標	指標名	スポーツ協会主催の講座・イベント数		
	指標設定の考え方(式)	協会として独自に実施している講座やイベントの回数により、どの程度スポーツ機会の提供しているかをはかる。 (ジュニアスポーツ教室、市民体育大会、ウォーキング、指導者研修会)				
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	件	81	41	61	—	
指標②	指標の種類	成果指標	指標名	スポーツ協会主催のスポーツ教室、市民体育大会への参加者数		
	指標設定の考え方(式)	協会が実施しているスポーツ教室、市民体育大会への参加者数により効果を測る。				
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	人	2,218	518	130	—	

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	生活水準の向上や自由時間の増大などによりスポーツ活動に対する市民の欲求は急激に高まりつつあり市民ニーズは高い。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	C	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	緊急度は高くないが、市民のスポーツ需要に応えるため必要がある。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	C	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	競技団体を取りまとめる団体として、運営は民間が主体となるべきだが、スポーツ行政と連携を図る必要がある。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	総合計画上の目標と密接に関連している。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	加盟団体が市のスポーツ需要を取り込み、それぞれの団体がその対応にあたっている。協会の存在があることで目標達成に近づくことができる。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	加盟団体が市のスポーツ需要を取り込み、それぞれの団体がその対応にあたっている。協会の存在があることで目標達成に近づくことができる。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	民間スポーツクラブだけでは、市民の多様な需要にこたえることは難しいため、代替性は低い。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	協会の自主財源の確保は困難であるため、補助金への依存度は高く、削減の余地はあまりない。
上記評価を踏まえた改善方策等					
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	市民協働部	課等	スポーツ推進課
----	-------	----	---------

(1) 事業概要

事務・事業名	スポーツイベント開催事業		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成26年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・計画 羽島市チャレンジデー実行委員会補助金交付要綱、羽島若獅子駅伝大会実行委員会補助金交付要綱		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	9 款 7 項 1 目	事業番号	6088
予算事業名	スポーツイベント開催事業		
令和4年度予算額	1,609 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	I 子育て・学び～次世代を育むまち～		分野 5 生涯スポーツ
施策	(1) スポーツ参加機会の充実		計画上の事業 ② 各種スポーツイベントへの支援

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	羽島市チャレンジデー実行委員会、羽島若獅子駅伝大会実行委員会及び参加者		
目的 (何をどうしたいか)	各種スポーツ大会の開催支援を通じて、市民等に対し気軽に体を動かすことができる機会を提供する。		
事業概要 (経緯・根拠等)	羽島若獅子駅伝競走大会、チャレンジデー、ねんりんピックの一環としてのグラウンド・ゴルフ大会など、それぞれのスポーツイベント主催者を補助金の交付によって、支援している。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	ねんりんピック岐阜2021羽島市実行委員会に補助金を交付した。 東京2020オリンピック聖火リレー及びパラリンピック採火式を実施した。 FC岐阜に委託し、サッカー教室を実施した。	羽島若獅子駅伝大会実行委員会及び羽島市チャレンジデー実行委員会に補助金を交付する。 FC岐阜に委託し、サッカー教室を実施する。	羽島若獅子駅伝大会実行委員会及び羽島市チャレンジデー実行委員会に補助金を交付する。 FC岐阜に委託し、サッカー教室を実施する。 ねんりんピック岐阜2025開催に伴い、愛媛大会を視察する。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		1,831	1,609	1,771
事業費内訳 (千円)	7.報償費	0	0	0
	8.旅費	104	0	154
	10.需用費	27	0	0
	11.役務費	0	3	7
	12.委託料	1,618	506	510
	13.使用料及び賃借料	23	0	0
	18.負担金・補助及び交付金	59	1,100	1,100
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	1,831	1,609	1,771
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助	岐阜県ねんりんピック補助金(未定)	1 / 2	その他	/

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	成果指標	指標名	羽島若獅子駅伝競走大会の参加チーム数		
	指標設定の考え方(式)		羽島若獅子駅伝競走大会に参加したチーム数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	チーム	51	-	-	-	
指標 ②	指標の種類	成果指標	指標名	スポーツ参加率 ※チャレンジデー参加率		
	指標設定の考え方(式)		(大会当日にスポーツをした人数/市の人口) × 100			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	人	61.3	-	-	-	

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	B	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	その都度、意義のあるスポーツイベントを評価する。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	その都度、意義のあるスポーツイベントを評価する。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	C	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	市として補助により資金面の支援で支える。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	その都度、意義のあるスポーツイベントを評価する。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	その都度、意義のあるスポーツイベントを実施している。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	六次総に主要施策として掲げられた事業である。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	効果的なスポーツイベントとして、費用対効果を検証する必要がある。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	効果的なスポーツイベントとして、費用対効果を検証する必要がある。
上記評価を踏まえた改善方策等					
今後の方向性	A	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	市民協働部	課等	スポーツ推進課
----	-------	----	---------

(1) 事業概要				(2) 会計区分			
事務・事業名	トップアスリート育成支援事業			区分	一般会計		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成27年度 ~ 期間設定なし	予算科目	9 款 7 項 1 目	事業番号	6089
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()						
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)			予算事業名: トップアスリート育成支援事業 令和4年度予算額: 1,305 千円			
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・計画						
	羽島市トップアスリート強化指定事業実施要綱、羽島市スポーツ大会上位入賞者褒賞金交付要綱、羽島市スポーツ大会出場者激励金交付要綱						

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	I 子育て・学び～次世代を育むまち～		分野 5 生涯スポーツ
施策	(2) 選手の育成		計画上の事業 ① トップアスリート育成支援事業

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	全国または国際レベルで活躍が期待できるスポーツ団体・選手		
目的 (何をどうしたいか)	全国または国際レベルで活躍が期待できるスポーツ団体・選手の発掘・育成を図る。		
事業概要 (経緯・根拠等)	羽島市トップアスリート強化指定事業として、主要な全国大会において優秀な成績を収めた団体・選手を強化指定し、その後の活躍を支援する。羽島市スポーツ大会上位入賞者褒賞金として、主要な全国大会において優秀な成績を収めた団体・選手に対して支援する。羽島市スポーツ大会出場者激励金として、県予選等を勝ち抜き全国大会へ出場する団体・選手を支援する。また、トップアスリートによるスポーツ教室を実施する。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	全国大会出場者へ激励金(38件)、上位入賞者へ褒賞金(3件)を交付した。 トップアスリート強化指定団体・選手に認定し、強化費(3件)を交付した。 スポーツ競技会開催補助金(6件)を交付した。	全国大会出場者へ激励金、上位入賞者へ褒賞金、強化指定団体・選手への強化費用を交付する。 トップアスリートによるスポーツ教室を実施する。	全国大会出場者へ激励金、上位入賞者へ褒賞金、強化指定団体・選手への強化費用を交付する。 トップアスリートによるスポーツ教室を実施する。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		2,048	1,305	1,455
事業費内訳 (千円)	7.報償費	621	995	995
	10.需用費	227	293	439
	11.役員費	0	3	7
	12.委託料	0	0	0
	13.使用料及び賃借料	0	14	14
	17.備品購入費	0	0	0
	18.負担金・補助及び交付金	1,200	0	0
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの)	0	0	0
	上段:内容 下段:金額			
	一般財源	2,048	1,305	1,455
一般会計繰入金	0	0	0	
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標①	指標の種類	活動指標	指標名	全国レベル大会に出場した団体・選手に支給した激励金の件数		
	指標設定の考え方(式)		全国レベル大会に出場した団体・選手に支給した激励金の件数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	件	79	10	38	—	
指標②	指標の種類	成果指標	指標名	全国レベル大会で上位の成績を残した個人・団体に支給した褒賞金の件数		
	指標設定の考え方(式)		全国レベル大会で上位の成績を残した個人・団体に支給した褒賞金の件数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	件	8	3	3	—	

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	羽島市スポーツ推進審議会での今後の指導者の資質向上についての要望がありニーズは高いと考える
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	トップアスリート育成支援事業をPRL成長期の選手の意識を高める
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	健康増進や生きがいづくりを目的に市民が競技スポーツを目指すきっかけや実績を残すために行政が主体となって促すのが妥当と考える
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	トップアスリートを輩出することにより市民のスポーツに対する意識の向上を促す
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	トップアスリート育成支援事業による認定団体は2団体あり競技力向上を目指しており一方でスポーツ教室などの開催で成果が上がっていると考える
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	B	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	トップアスリート育成支援事業は第六次総合計画実施計画「生涯スポーツ」分野のに位置付けられており直接的に寄与する
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	事業実施は直接的に支援するものであり今後も活用していくものであるため見直す余地はないと考える
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	激励金などの報償費は他の自治体に比べ低い金額であることから削減を行う余地はないと考え、今後は育成支援の面で拡充する必要があると思われる
上記評価を踏まえた改善方策等					
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	市民協働部	課等	スポーツ推進課
----	-------	----	---------

(1) 事業概要

事務・事業名	道場施設管理費		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成27年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 <small>羽島市柔剣道道場設置及び管理に関する条例、羽島市柔剣道道場設置及び管理に関する条例施行規則、羽島市弓道場設置及び管理に関する条例、羽島市弓道場設置及び管理に関する条例施行規則、羽島市スポーツ施設予約システム規則</small> <input type="checkbox"/> 要綱・計画		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	9 款 7 項 2 目	事業番号	6100
予算事業名	道場施設管理費		
令和4年度予算額	438 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	計画の推進方策	分野	4 行財政運営
施策	(2) 公有資産マネジメント	計画上の事業	② 公共施設等の効率的な管理運営

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	柔道・剣道・弓道競技団体及び道場内施設利用者		
目的 (何をどうしたいか)	スポーツを推進し、市民の心身の健全な発達を図るため、柔剣道道場・弓道場の利用者が安全に利用できる環境を整備する。		
事業概要 (経緯・根拠等)	柔剣道道場、弓道場はNPO法人スポーツ協会に指定管理を委託している。柔剣道道場は、平成25年度に耐震補強工事を行った。平成27、28年度にかけて、柔剣道道場の屋根の修繕工事を行った。また、弓道場では、平成30年度に防矢ネットの修繕工事を行った。 平成30年度に柔剣道道場、弓道場ともに中長期修繕計画を策定した。 現在、柔剣道道場1階会議室は、総合型地域スポーツクラブ(はしまなごみスポーツクラブ)が利用している。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	柔剣道道場2階の老朽化した非常用照明の取り替えを行った。 柔剣道道場1階配電盤の改修工事を行った。	柔剣道道場らせん階段外壁修繕工事を行う。	施設整備については、突発性、緊急性の高い修繕を行う。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		1,682	438	1,031
事業費内訳 (千円)	10.需用費	406	0	250
	13.使用料及び賃借料	0	0	0
	14.工事請負費	1,276	438	781
	17.備品購入費	0	0	0
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	130 財産収入 130	130 財産収入 130	130 財産収入 130
	一般財源	1,552	308	901
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	活動指標	指標名	道場利用率		
	指標設定の考え方(式)		(道場を市民が利用した日数/施設利用可能日数) × 100			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	%	柔剣道92.9 弓道84.4	柔剣道 71.4 弓道 78.5	柔剣道 87.5 弓道 96.2	—	

指標 ②	指標の種類	指標名				
	指標設定の考え方(式)					
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	柔剣道道場は武道の利用者だけではなく体操教室などの利用もあり市民ニーズといえる。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	柔剣道道場、弓道場ともに利用率は高いため、緊急度にかかわらず実施が必要と考える
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	C	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	指定管理者が施設を維持管理している
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	施設の維持管理は必要であるため緊急度にかかわらず実施する
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	施設の維持管理コストは対前年比でほぼ同額で推移しているので成果は上がっていると考え
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	B	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	第六次総合計画実施計画に位置付けられており間接的ではあるが寄与するものとする
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	利用者団体からは施設に対しての不満がなくうまく運営されているため見直す余地はないと考える
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	新たな財源確保をしつつ維持管理費のコストを低減する
上記評価を踏まえた改善方策等					
今後の方向性	C	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	市民協働部	課等	スポーツ推進課
----	-------	----	---------

(1) 事業概要

事務・事業名	屋外運動場施設管理費		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成27年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 <small>羽島市屋外運動場設置及び管理に関する条例、羽島市屋外運動場設置及び管理に関する条例施行規則、羽島市学校屋外運動場照明施設及び管理に関する条例、羽島市学校屋外運動場照明施設及び管理に関する条例施行規則、羽島市スポーツ予約システム規則</small> <input type="checkbox"/> 要綱・計画		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	9 款 7 項 3 目	事業番号	6140
予算事業名	屋外運動場施設管理費		
令和4年度予算額	10,501 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	I 子育て・学び～次世代を育むまち～		分野 5 生涯スポーツ
施策	(3) 体育施設・設備の整備		計画上の事業 ① 計画的な体育施設の整備

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	屋外運動場を利用する利用者及び利用団体		
目的 (何をどうしたいか)	スポーツを推進し、市民の心身の健全な発達を図るため、屋外運動場の維持管理を行い、市民の体力向上、健康増進に寄与する。		
事業概要 (経緯・根拠等)	公共スポーツ施設(運動公園、木曾川堤外正木運動場、木曾川堤外下中運動場、ふれあいの里みどりの広場、長良川多目的運動場、長良川南部多目的広場)の適切な管理運営をするために、平成27年に指定管理者制度を導入。現在、同協会は2期目の指定管理協定を締結した(~令和5年度)。同事業において、河川増水時堤外工作物撤去や施設の維持管理、備品購入を行っている。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	増水時の堤外工作物の撤去業務を委託。(長良川施設1回、木曾川施設1回)。運動公園駐車場用地の借上げ、トラックの購入、トラクターのリース。	増水時の堤外工作物の撤去業務を委託。運動公園駐車場用地の借上げ、トラクターのリース、堤外運動場トイレの更新を行う。市民の森羽島公園にバスケットゴールの設置。	増水時の堤外工作物の撤去業務を委託。駐車場用地の借上げ、トラクターのリースし、堤外運動場トイレの更新を行う。運動公園のスコアボードの不具合を想定して新規に購入。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		10,750	10,501	23,638
事業費内訳 (千円)	10.需用費	181	318	318
	11.役務費	53	53	53
	12.委託料	2,537	3,296	3,296
	13.使用料及び賃借料	5,364	5,379	4,663
	14.工事請負費	0	1,147	5,000
	17.備品購入費	2,615	308	308
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	490	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	2,154 ネーミングライツ料 2,000	2,146 ネーミングライツ料 2,000	2,146 ネーミングライツ料 2,000
	一般財源	8,596	7,865	21,492
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	活動指標	指標名	施設利用人数		
	指標設定の考え方(式)		屋外運動場の施設利用者の1年間の延べ人数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	人	134,765	101,979	123,951	—	
指標 ②	指標の種類	成果指標	指標名	スポーツ・レクリエーション施設利用率		
	指標設定の考え方(式)		(スポーツ・レクリエーション施設を市民が利用した日数/施設利用可能日数) × 100			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	%	41.4	30.6	30.5	—	

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	スポーツ施設利用者のニーズは高い
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	経常的に行う事業であるから緊急度にかかわらず事業実施が必要である
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	C	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	指定管理者が施設を維持管理している
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	公共施設を維持管理するため優先度は高い
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	スポーツ施設には指定管理者制度を導入し、適正な維持管理を概ね達成していると考え
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	スポーツ施設の計画的な整備や維持管理については第六次総合計画実施計画に直接寄与していると考え
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	スポーツ施設は指定管理者制度を導入して対応しており、残りの業務で見直す余地はすくないと考える
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	財源を確保する手段も限られる中、最低限の維持管理業務を実施しており、さらに削減するのは困難であると考え
上記評価を踏まえた改善方策等					
今後の方向性	A	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			